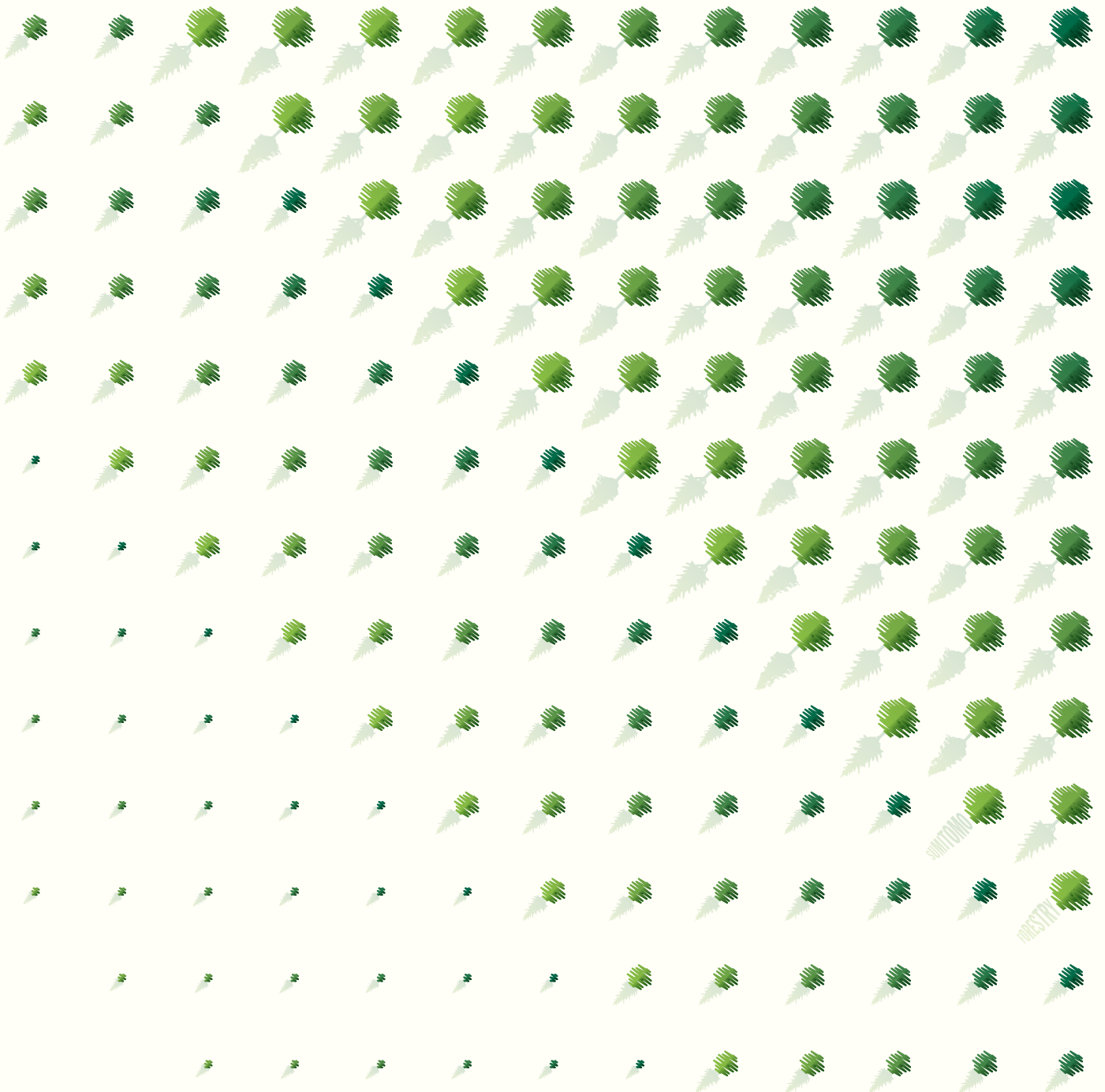


木と生きる幸福



Sustainable Growth with Forests

アニュアルレポート2016 (2016年3月期)





人は、なぜこんなに木が好きなのか。
それはきっと、この星で、人と木が長い時間を共に生き、
人が木のすばらしさを知りつくしたからではないでしょうか。
木はやさしい。この世のいのちのために新鮮な空気を送り出し、
大地を灼く強い陽ざしをさえぎる木陰をつくってくれる。
木はあたたかい。さわった時、人の体温を奪わず、
むしろほのかなぬくもりまで用意している。
そして、木は守ってくれる。柔らかな皮膚しか持たない人間を、
そのふところに抱きかかえ、暑さや寒さ、雨や風から守ってくれる。
何より、木は美しい。木に囲まれた日々を送ることで、
人の目も、心も、どれほど癒され、救われていることでしょうか。
私たちが人々に提供しているのは、そういうものです。
ほかに代わるものがない、人の無二の友ともいえる、
かけがえのない「資源」です。



社有林(四国)

「こんなにうれしい、幸せな仕事はないかもしれない」
木の限りのない価値を考える時、私たち住友林業グループが
いつも行きつくのは、その想いなのです。
私たちの仕事は、ただ木を使うだけではありません。
木を植え、木を育て、木の可能性をどこまでも追い求め、
この星に住むすべての人々に、「木のそばで暮らすよろこび」
を届けること。人々がめざすサステナブル社会を考える時、
その責任と使命はますます大きくなる。そう信じる私たち
住友林業グループに、どうかご期待ください。

木と生きる幸福。
住友林業グループ



From Seed to Forest

無限の可能性を持った「木」を通じて、社会・環境に貢献する。

木を植えて、森を育む山林経営から、木の特性を活かした家づくり、

さらには木質バイオマス発電まで、木に関わる事業の川上から川下までの領域で、

木という再生可能な資源を有効に活用しながら、社会とともに成長を続ける。

住友林業グループは、これからも様々な取り組みを進めていきます。



建築中の東松島市の小学校(宮城県)

経営理念

住友林業グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

行動指針

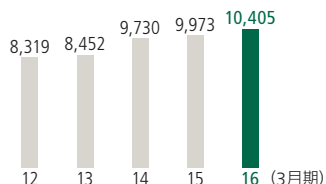
- **住友精神** 公正、信用を重視し、社会を利する事業を進める。
- **人間尊重** 多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる。
- **環境共生** 持続可能な社会を目指し、環境問題に全力で取り組む。
- **お客様最優先** お客様満足に徹し、高品質の商品・サービスを提供する。

Financial

売上高

10,405
億円

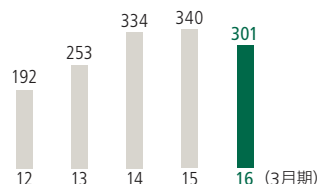
2015年3月期比 +4.3%



営業利益

301
億円

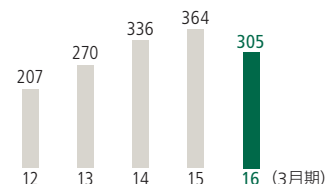
2015年3月期比 -11.5%



経常利益

305
億円

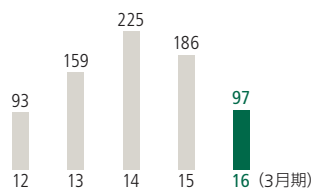
2015年3月期比 -16.2%



親会社株主に帰属する当期純利益

97
億円

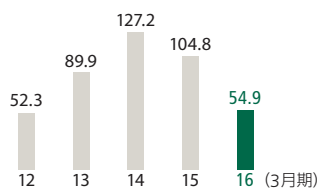
2015年3月期比 -47.6%



1株当たり当期純利益

54.9
円

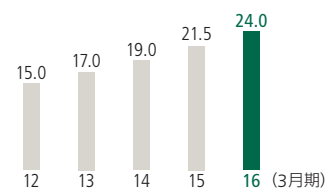
2015年3月期比 -49.9円



1株当たり配当金

24.0
円

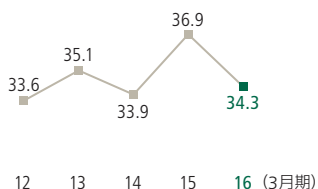
2015年3月期比 +2.5円



自己資本比率

34.3
%

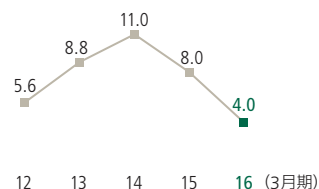
2015年3月期比 -2.6ポイント



ROE (自己資本当期純利益率)

4.0
%

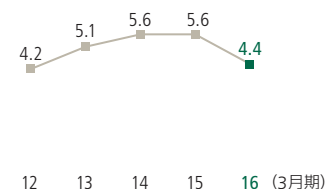
2015年3月期比 -4.0ポイント



ROA (総資産経常利益率)

4.4
%

2015年3月期比 -1.1ポイント



外部からの評価

社会的責任投資(SRI)指数への組入れ
(2016年7月現在)

FTSE4Good Global Index

2004年より継続して本指数に組入れられています。

モーニングスター

社会的責任投資株価指数(MS-SRI)

2008年より継続して本指数に組入れられています。



FTSE4Good



RobecoSAM社の

『The Sustainability Yearbook 2016』で
「Bronze Class」を受賞

DJSIの銘柄選定調査を実施しているRobecoSAM社によるCSR格付、『The Sustainability Yearbook 2016』のHomebuilding Industry(住宅建設部門)において、「Bronze Class」を受賞。同時に、9年連続して「持続可能性に優れた企業」にも選ばれています。



Sustainability

国内の戸建注文住宅の
建設に使用された木材による
カーボンストック※1

17.5
万t-CO₂

2015年3月期 19.8万t-CO₂

※1: 当社グループが国内で建築した新築戸建注文住宅で使用された木材が、炭素としてCO₂を固定しているCO₂量。「住友林業の家」は1棟当たり約22.6t-CO₂を固定

山林管理・保有面積

— 国内 —

46,443^{※2} ha

2015年4月1日時点 46,247ha

※2: 2016年4月1日現在

山林管理・保有面積

— 海外 —

約230,000^{※3} ha

2015年3月末時点 約200,000ha

※3: 2016年6月末現在

経済産業省と東京証券取引所が共同で推進する
健康経営銘柄・なでしこ銘柄に選定。



Contents

ブランドメッセージ	1
2016年3月期ハイライト	4
会長メッセージ	6
社長インタビュー	8
特集：住友林業グループ 中期経営計画2018	14
セグメント別事業戦略	19
At a Glance	20
木材建材事業	22
住宅事業	24
海外事業	26
その他事業	28
サステナビリティ	29
ガバナンス	35
財務セクション	43
住友林業グループ一覧	53
組織図	56
投資家情報	57



「木」の無限の可能性と、持続的な成長を追求する

住友林業グループの事業は、1691年、住友家の別子銅山開坑に伴い銅山備林経営を担ったことが始まりです。創業から現在に至るまで、「公正、信用を重視し、社会を利する事業を進める」という住友の事業精神を常に根底に据え、時代の要請に応えることで、山林事業から木材建材事業、さらには海外事業や住宅事業へとビジネス領域を拡げてきました。

私たちは、創業から320余年という長い歳月の間、山林を守り、木の無限の可能性を追求してきました。森林は、二酸化炭素の吸収だけでなく、生物多様性の維持や、土壌流出の防止、水源涵養(かんよう)といった公共財としての役割も担っています。

世界では、森林減少と関連した異常気象や大規模な自然災害が増加するなど、地球環境を取り巻く問題への対応は喫緊の課題となっています。さらに、新興国における経済成長や人口増加などを背景に、環境やエネルギーの問題は益々深刻さを増しています。

そのような状況下、昨年フランス・パリで開かれた、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)では、「パリ協定」に地球温暖化を食い止めるための森林保全に関する政策が盛り込まれるなど、森や木の重要性は今後さらに高まっています。

木は、植えることで再生可能な貴重な資源であり、断熱・耐久性などの優れた性能を有し、さらに、バイオマス発電用の木質燃料として、エネルギー問題解決の一翼を担うなど、多くの可能性を秘めています。現在、木の用途は技術革新により、住宅建築にとどまらず、中大規模の非住宅建築物の木造化を可能としたほか、介護や医療の分野などにも需要が拡がり始めました。

このような時代において、木材資源の力を最大限に引き出しながら、持続的な成長を目指し、事業を通じてサステナブルな社会の実現に貢献することが、当社グループの使命であると考えています。今後も、世界各地で、人々や社会のニーズに応える商品・サービスを提供することで、事業規模を拡大していきます。そして、「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念を實踐し、社会から信頼される企業グループとなるために、一層力を尽くしてまいります。

代表取締役 会長

矢野 龍

新中期経営計画の達成に向けて、
時代の変化に対応できる
収益ポートフォリオを構築し、
事業基盤をより強固なものとして、
持続的成長を実現していきます。

代表取締役社長 市川 晃

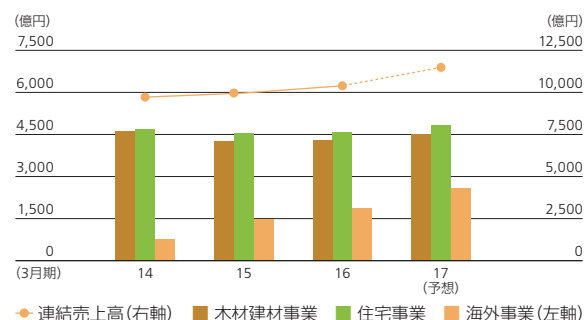
2015年度(2016年3月期)連結業績 実績

売上高は創業以来初となる1兆円を突破し、
経常利益は3期連続で300億円以上を確保しました。

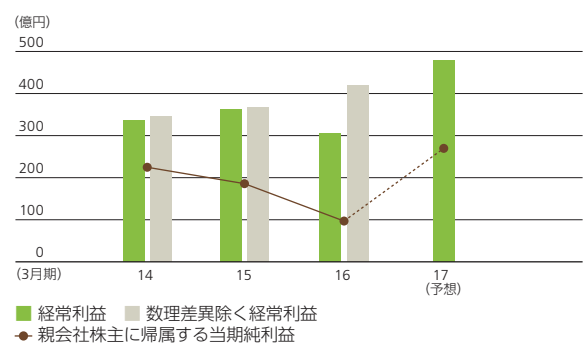
2016年3月期の国内経済は、雇用環境の改善や設備投資の増加などから、緩やかな回復基調が続きました。また、個人消費は全体的に停滞感が見られるものの、住宅市場は新設住宅着工戸数が総計92万1千戸(前年度比4.6%増)、このうち、持家の着工戸数は28万4千戸(同2.2%増)と前期に比べ増加するなど、持ち直し傾向となりました。世界経済は、米国が堅調に推移する一方で、新興国の景気が減速したことから、全体として回復は緩やかなものとなりました。

このような事業環境のもと、主力事業である木材建材事業および戸建注文住宅事業では、より良い商品やサービスを提供することで収益性の向上に注力したほか、M&Aなどにより海外住宅事業を拡大したことで、全体業績は伸長しました。その結果、2016年3月期の売上高は1兆405億円(前期比4.3%増)となり、初めて1兆円を超えました。利益面においては、市場金利低下の影響を受け、単年度で一括償却している退職給付会計に係る数理差異が115億円発生し、これを費用計上したため、経常利益は305億円(同16.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は97億円(同47.6%減)となりましたが、3期連続で300億円以上の経常利益を確保しました。なお、この数理差異

連結売上高とセグメント別売上高



経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益





当社筑波研究所
(サステナブル・エネルギーハウス)

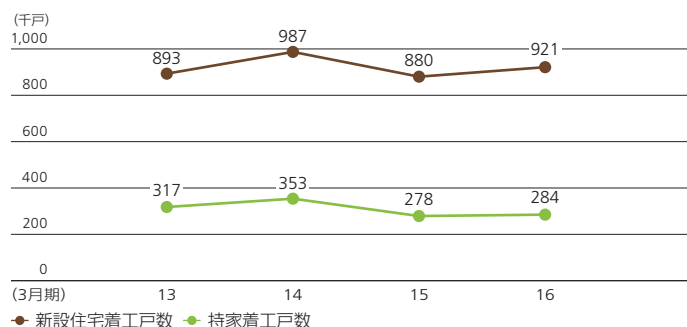
の影響を除く本業ベースでは、経常利益は420億円(同14.6%増)となります。

住宅事業では、戸建注文住宅事業において、デザイン性の高い住まいを提供する邸宅設計プロジェクトの推進や、高い耐震性のもとに大空間が確保できる当社独自のビッグフレーム構法の販売拡大など、商品やサービスの提案力を高め、お客様の多様なニーズに応える取り組みを行いました。加えて、賃貸住宅需要の高まりを受けて、販売拠点を拡大したほか、リフォーム事業では、人員増強を行うとともに、耐震・断熱などの当社グループならではの高い技術力により受注を拡大し、住宅事業全体の業容拡大に取り組みました。

木材建材事業は、バイオマス発電向け燃料チップなど、市場の変化に対応した商品の販売に注力し、収益性の向上を図りました。また、インドに現地法人を設立するなど、成長が見込まれる東南アジア向けの木材・建材商品の拡販に取り組み、環太平洋を中心とした海外での事業拡大を推進しました。

海外事業においては、米国および豪州にて、堅調な住宅市場を背景に販売棟数が増加したことにより、業績は伸長しました。また、米国東部で事業を展開する住宅会社の持分を新たに取得し、事業規模の拡大を進めました。

新設住宅着工戸数の推移



ビッグフレーム構法で使用される、通常の5倍以上の幅の柱(ビッグコラム)

2016年度(2017年3月期)連結業績 見通し

過去最高益の更新、全セグメントでの増収増益を見込んでいます。

今後の国内経済は、引き続き回復基調が見込まれるものの、消費税増税の再延期など、先行きの不透明な情勢が景気動向に与える影響も懸念されます。世界経済も、中国の成長鈍化や原油価格下落の状況が憂慮されますが、底堅い米国の経済をベースに、緩やかな成長基調で推移すると考えています。

こうした中、木材建材事業では、国内シェアNo.1の取扱高を堅持し、既存商品の分野においては、さらなるシェアアップを目指すとともに、リフォーム資材などの成長市場への対応強化や海外への展開を加速します。住宅事業は、商品ラインアップの充実を図りながら、お客様の様々なご要望にお応えする邸宅設計プロジェクトを全国的に展開し、差別化を強化します。



邸宅設計プロジェクト(立川第一展示場)

さらに、古民家・旧家を再生するリフォームの受注拡大など、商品力と技術力の向上と効果的な営業戦略を同時に推し進めていきます。加えて、コストダウンを徹底することで競争力を高め、不安定な市場環境の中でもシェアを獲得し、収益性の高い事業基盤を構築します。

海外事業においては、製造事業での工場の安定稼働と、軽量木質ボードなどの付加価値の高い製品の販売強化に努め、収益



旧家再生リフォーム



2016年1月に持分取得したDan Ryan Buildersグループの住宅
(米国東海岸エリアにて事業展開)

性の改善を図ります。住宅・不動産事業では、新しいエリアへの進出も含め、引き続きM&Aも視野に入れ、事業規模の拡大を推進します。また、日本での経験を活かし、分譲地の植栽・造園などを手掛ける「緑化事業」への進出など、新たな取り組みにより、事業の幅を広げていきます。

これらにより、2017年3月期連結業績は売上高1兆1,500億円(前期比10.5%増)、経常利益480億円(同57.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益270億円(同177.6%増)を見込んでおり、過去最高益を更新するとともに、全セグメントで増収増益を見込んでいます。

住友林業グループ中期経営計画2018

「新たなステージへ向けた変革の推進」を実行していきます。

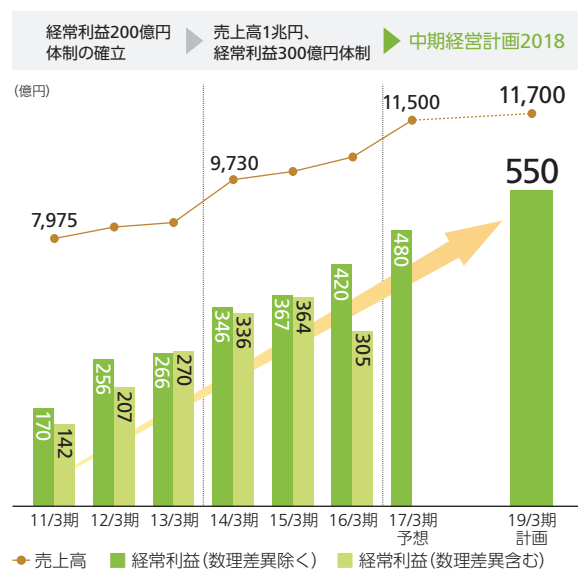
当社グループは、今期から、2019年3月期を目標年度とする3カ年計画「住友林業グループ中期経営計画2018」をスタートしました。この中期経営計画では、「新たなステージへ向けた変革の推進」をメインテーマとし、国内外の事業環境が大きく変化していくなかで、持続的な成長を実現していくための事業基盤を構築していきます。

過去6年間に於いて、2011年3月期からの3年間はコスト削減を中心とした収益性の向上による「経常利益200億円体制の確立」、その次の3年間は、収益性の向上に事業規模の拡大を加えた「売上高1兆円、経常利益300億円体制の構築」に取り組みました。これらの目標は概ね達成することができていますが、今後の成長に向けて、さらなる変革を行ってまいります。これからの事業環境は中長期的には、少子高齢化や人口減少がさらに進み、日本は過去の経済発展を前提とした社会とは全く異なる、成熟社会の時代に入っていきます。この変化を的確に捉え、事業戦略を推進していく必要があります。

例えば、新築住宅市場の量的な成長が期待できないなか、リフォーム市場は拡大が見込まれます。地震大国であるわが国において、新耐震基準に適合しておらず、耐震への対応が不十分な住宅はいまだ約900万戸存在し、耐震化率*は2013年時点で82%にとどまります。これは、2020年までに耐震化率95%を目指す政府の目標とは大きく乖離しています。また、約820

過去6ヶ年に掲げた
「収益力強化」「事業規模拡大」を
着実に実行し、
新たな成長ステージへ

過去からの業績推移



万戸にのぼる空き家問題の解決のためにも、リフォーム需要は益々高まっています。日本の住宅市場は、このような社会的課題に加え、お客様の価値観の多様化を背景に「量より質」の時代に入っており、この傾向は今後、さらに強くなっていきます。

また、海外に目を向けると、アジアの新興国を中心に、人口増加や経済成長は継続しています。今後は、新興国の人々の生活水準の向上を背景に、劇的な社会環境の変化が起こることも想定されます。このような環境においては、今までの考え方と価値観の延長線上では、成長は果たせません。

これらの市場変化に柔軟に対応しながら、中期経営計画の目標を達成するには、当社グループ全体の事業内容・事業ポートフォリオを変化させていくことが重要です。

具体的には、国内の住宅事業については、市場環境が厳しい戸建注文住宅事業は収益規模を維持しながら、有望な市場があるリフォーム事業や賃貸住宅事業の比率を高めていきます。それとともに、国内の市場環境に左右されない海外事業の割合をもう一段高めていくことで、安定した収益体制を構築していきます。

そのために、

- ①「社会環境の変化を先取りした戦略の推進」
- ②「グローバル市場での多様な収益源の構築」
- ③「木の資産価値の変革」

という3つの基本方針に則り、各事業を強力に推進してまいります。⇒詳細は特集P.14－P.18ご参照

※耐震化率：住宅の総戸数に対する、1981年に導入された新耐震基準に適合した耐震性のある住宅の比率(2013年国土交通省推計)

社会環境の
変化を先取りした
戦略の推進

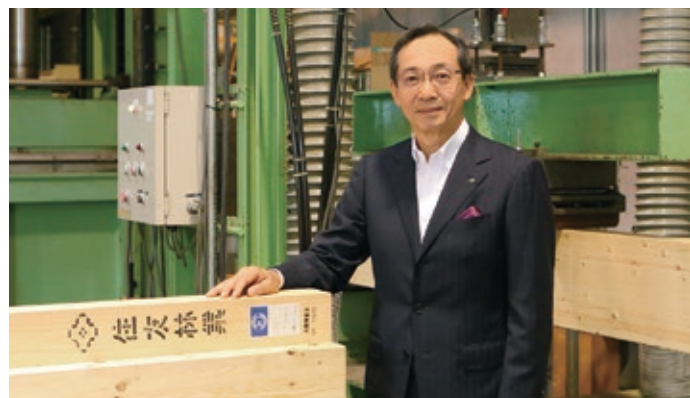
グローバル市場での
多様な収益源の
構築

住友林業グループ 中期経営計画 2018

木の資産価値の
変革

今後の3年間で、持続的成長のための
事業基盤をより強固なものとし、

「新たなステージへ向けた変革の推進」
を実行する。



筑波研究所(木材強度試験機)

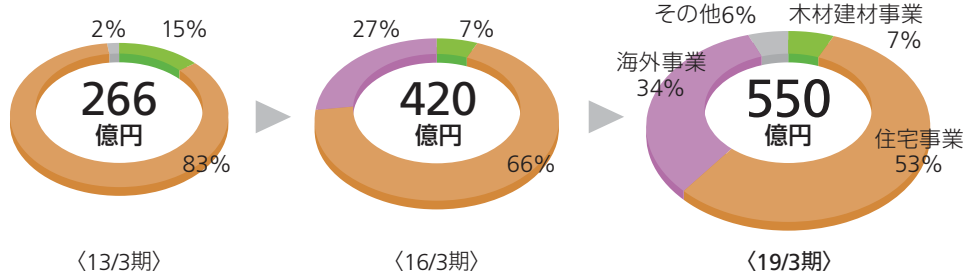
中期経営計画 数値目標

	2015年度実績 (2016/3期)	2018年度計画 (2019/3期)
売上高	1兆405億円	1兆1,700億円
経常利益	305億円	550億円
親会社株主に帰属する当期純利益	97億円	315億円
ROE(自己資本当期純利益率)	4.0%	10%以上

目標年度となる2018年度の業績は、売上高1兆1,700億円、経常利益550億円を目指します。また、ROE(自己資本当期純利益率)については10%以上を確保することを目標とします。

➡ 持続的な成長のため、海外事業の比率をもう一段高めていく

セグメント別 経常利益構成比の推移※1



※1. 円グラフの比率は、事業セグメント別経常利益(連結経常利益-「調整」および「セグメント利益マイナス分」)で算出

※2. ※1の円グラフは数値差異を除くベース

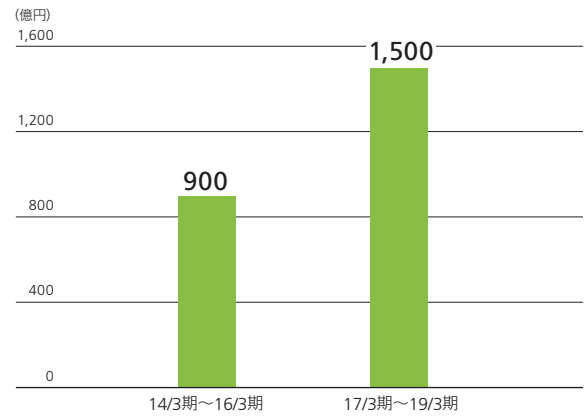
株主還元

継続的かつ安定的に株主還元を実施します。

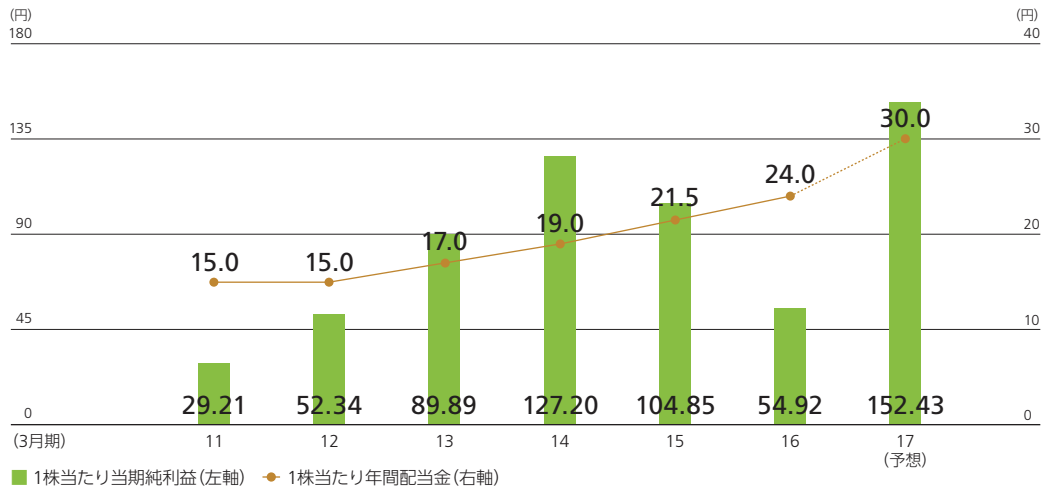
当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと認識しており、経営基盤、財務状況、キャッシュ・フローなどのバランスを総合的に勘案しながら、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行い、これを継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。この基本方針を踏まえ、2016年3月期の年間配当は1株当たり24円（前期比2円50銭の増配）といたしました。今期（2017年3月期）については、さらに6円増配の年間配当1株当り30円を予定しています。

中期経営計画においては、利益の水準は高まりますが、今後3年間で過去最大規模の約1,500億円の成長投資、および研究開発投資も行う予定です。このため、利益増加で生まれたキャッシュについては、株主の皆様への配当と成長投資のバランスを総合的に勘案し、安定した配当を実施していきます。

投資金額の推移



1株当たり年間配当金・1株当たり当期純利益



ニュージーランド山林 約31千ha(2016年6月に取得)

ステークホルダーの皆様へ

320余年にわたって培った サステナブルな考え方に基づいた 企業価値の最大化を目指します。

私たちは、今年度からスタートする3ヵ年計画「住友林業グループ中期経営計画2018」の達成を通じて、引き続き企業価値の最大化を図ってまいります。

事業戦略を着実に実行し、企業価値をさらに高めるため、原動力の一つとなるのが人材です。個々の能力を最大限に引き出すためには、女性の活躍を推進する取り組みはもちろん、意欲を持った全ての社員がいきいきと働けるよう、一人ひとりの多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくることが重要です。当社グループが変革し、次の成長ステージに上がるために、社員全員の意識改革にも積極的に取り組んでまいります。また、経営基盤の強化のためには、コーポレート・ガバナンスの充実も重要です。今期から社外取締役を1名増員し、2名体制としました。これにより、独立かつ客観的な経営監督機能を向上させます。加えて、内部統制の強化に努め、国内はもとより、近年拡大を続けている海外事業におけるリスク管理も適正に実施してまいります。

このように、社会環境の変化を見据え、ステークホルダーの皆様の声に耳を傾けながら、これまで培ってきた「木」に関する知見や技術を活かし、豊かな社会の実現に貢献する事業を世界で展開していきます。

私たちは、創業以来320余年にわたって森と木を育て、自然と共生してきた企業グループとして、その根底にあるサステナブルな考え方を胸に、社会と環境との調和のとれた質の高い事業活動を目指していきます。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解、ご支援をお願いいたします。

代表取締役 社長

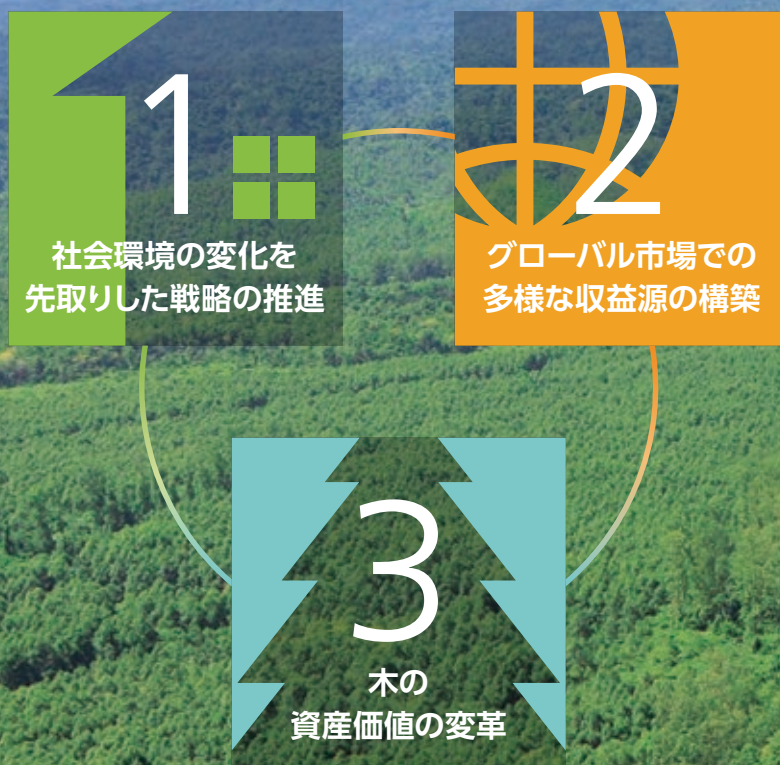
市川 晃



住友林業グループ 中期経営計画2018

－ 3つの基本方針 －

(2017年3月期～2019年3月期)



新たな 成長ステージへ 住友林業の変革

当社グループは、2019年3月期（2018年度）を目標年度とする「住友林業グループ中期経営計画2018」（新中期経営計画）を策定しました。この計画では、持続的な成長のために必要な変革を推進し、成熟社会にあっても新たな需要を捉えながら、事業環境の変化に対応できる事業構造の構築を目標としています。

新中期経営計画の3年間で、3つの基本方針に則った戦略を実行し、海外事業の構成比率をもう一段高めると同時に、リフォーム事業や賃貸住宅事業についても比率を高め、国内においても収益構造を変革してまいります。これにより、新たなステージに向け、強固な事業基盤づくりを進めていきます。

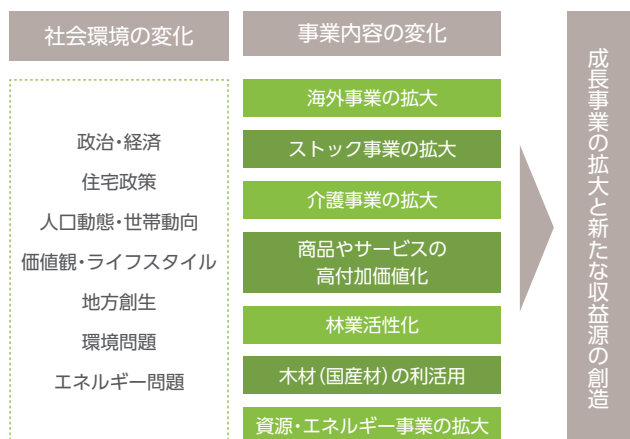
近年の社会環境では、政治・経済はもちろん、少子高齢化などの人口動態、世界的な環境問題のほか、人びとの嗜好や価値観など、様々なものにおいて変化が生じています。これらの変化に伴って、常に新しい課題が顕在化するとともに、その解決に繋がる新たな需要も生まれています。私たちが持続的な成長を続けていくためには、変化を事業拡大のチャンスと捉え、より早く、かつ柔軟に対応していかなければなりません。



旧家再生リフォーム

<木造化・木質化の推進>

地方創生の一環として、林業活性化に向けた動きが全国の地方自治体を中心に広がっており、様々な分野で国産材を中心とした木材利用が促進されています。当社グループは、快適な居住空間を実現する住宅の提供だけでなく、非住宅分野においても木材の利活用の拡大(木化事業)に取り組んでいます。木に関する知識と経験・ノウハウをフルに活用し、商業施設や老人ホーム・保育園など、非住宅建築物の木造化・木質化を推進することで、木造建築の発展と地方の活性化の双方に貢献していきます。



<リフォーム事業・賃貸住宅事業の拡大>

例えば、国内の新築住宅市場では、縮小均衡が進むことが予想されますが、その一方で、既存の住宅のリフォーム需要拡大が予想されます。特に、社会における大きな課題となっている住宅の耐震化や省エネルギー化の促進について、私たちはこの市場動向の変化をまさしくチャンスと捉え、リフォーム事業に継続して経営資源を重点的に投入していきます。また、賃貸住宅事業においては、空間の可変性に優れた新開発のウォールフレーム(WF)構法を投入することで、新たな需要を発掘し、一層の受注拡大を目指していきます。これまで蓄積してきた、住宅に関する当社オリジナルの技術やノウハウを活用することで、市場をリードしていきます。

基本方針 1

社会環境の 変化を先取りした 戦略の推進

<付加価値を生む事業創造>

今後、ますます高齢化社会が進行する中、介護付き老人ホームの運営やデイサービス事業において、木のぬくもりを活かした当社グループらしいサービスと付加価値を提供し、事業の拡大を図っていきます。そのほかにも、社会的に注目度の高い再生可能エネルギー関連では、既に事業化している木質バイオマス発電事業に加え、風力発電などの新たな分野の開拓も重要なテーマとして位置付けています。これからも、お客様の価値観、ライフスタイルなどの変化や社会のニーズをしっかりと捉え、グループの経営資源を最大限に活用し、自らも変革することで、持続的な成長に向けて事業の裾野を広げていきます。

基本方針

2

グローバル市場での 多様な収益源の構築



環境保全や資源の有効利用に向けたグローバルな動きが活発化し、森林や木の果たす役割がさらに大きくなる中、木は建築用素材としての進化はもちろん、化学的な利用についての研究も進みつつあります。当社グループでは、筑波研究所を核に、素材としての木材の利

木の 資産価値の 変革

基本方針

3

用や、木造建築に関わる研究、組織培養技術への取り組みなどを行っています。さらに今後は、既存の研究分野だけではなく、木質繊維であるセルロースの素材としての活用や化学的な効能など、中長期的な視点に立つて木の新たな利用分野についても開拓していきます。そして、新しい提案や新商品の開発を進め、これまでになかった木の活用方法を生み出し資産価値をさらに高めることで、木の新たな価値を創造していきます。



米国の当社グループ会社 (Dan Ryan Buildersグループ) の住宅

当社グループは、海外での事業展開において長い歴史と広範なネットワークを有しています。東南アジア・オセアニアでは木質ボードの製造を、米国・豪州などで戸建住宅を中心に建築および販売を行っています。現在は、さらに新しい地域、分野へと事業の裾野拡大に取り組んでいます。これらを最大限に活用し、海外でも国内と同様に、木に関わる事業の「川上」にあたる植林事業から、「川中」の流通、製造事業、そして「川下」の住宅関連事業にいたるまで、垂直的な事業を展開するとともに、各地域を結ぶ水平的な事業展開を行うことでグループ収益源の多様化を図っていきます。事業別には、環境問題を背景に年々関心が高まっている木材資源の需要に備え、サステナブルな森林資源の獲得や植林事業の拡大に取り組んでいきます。また、住宅・不動産事業では、米国・豪州における戸建住宅について、年間8,000棟の販売体制を早期に整え、さらには、資材の流通や緑化事業、賃貸住宅事業など事業領域の拡大を目指していきます。



世界的な
環境意識の
高まり



新たな
木の価値の
創造



ビジネス
チャンスの拡大と
社会貢献



紋別バイオマス発電所 (北海道)

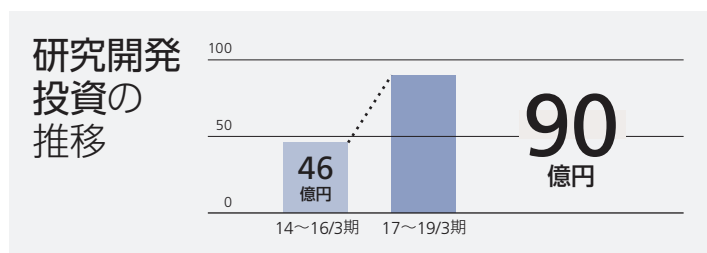
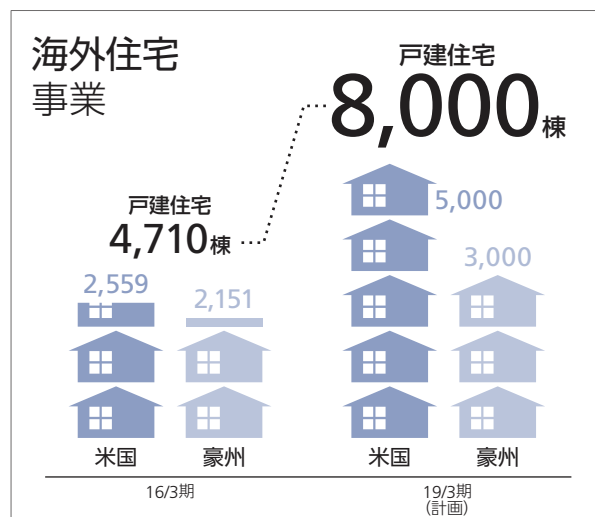
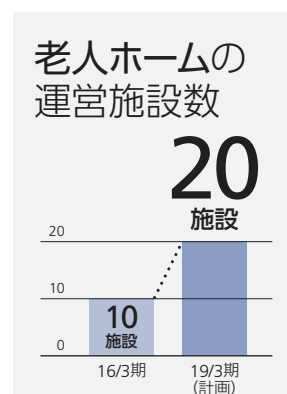
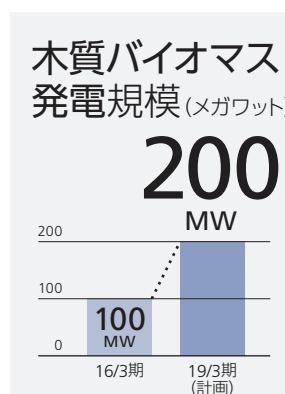
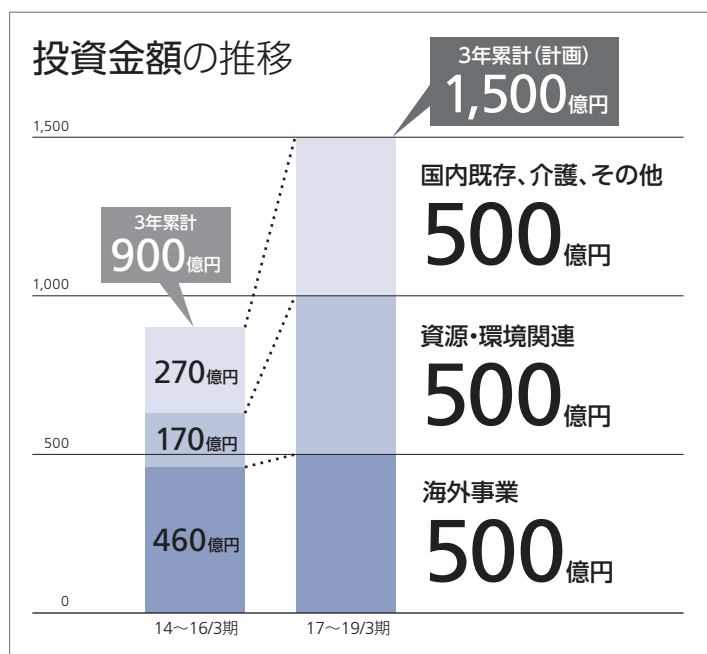
過去最大規模の投資計画



当社グループは、新中期経営計画で掲げた目標の達成に向けて、多様な戦略を展開するため、今後3年間で過去最大規模となる1,500億円の投資を計画しています。これは、3年間の減価償却費約400億円を大幅に上回る水準であり、資源・環境エネルギー関連、海外事業関連に加え、介護事業などの新規案件を中心に投資を行うことで、収益源の多様化を図っていきます。投資使途の内訳としては、資源・環境エネルギー分野が約500億円、海外事業が

約500億円、残りが国内の住宅事業や木材建材事業および介護関連の事業などです。なお、これとは別に、研究開発投資にはこれまでの倍の規模となる90億円を投入し、木の可能性を最大限に引き出すための新しいテーマにも積極的に取り組んでいきます。

私たちは、投資計画の実行を通してそれぞれの方針を推進し、新中期経営計画達成に向けて各戦略を遂行していきます。



筑波研究所 (組織培養室)

Business Strategies by Segment

セグメント別事業戦略

セグメント別売上高構成比※



木材建材事業

39%

住宅事業

42%

海外事業

17%

その他事業

2%

※円グラフの比率は事業セグメント別売上高(連結売上高-「調整」)で算出



セグメント別売上高および経常利益(億円)

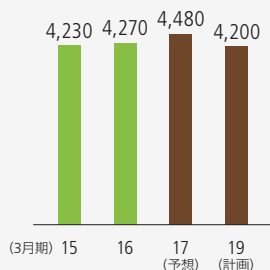
(3月期)	2015	2016	2017(予想)	2019(計画)
売上高	9,973	10,405	11,500	11,700
木材建材事業	4,230	4,270	4,480	4,200
住宅事業	4,539	4,546	4,810	4,850
海外事業	1,470	1,879	2,580	2,940
その他事業	166	169	235	398
調整	(433)	(458)	(605)	(688)
経常利益	364	305	480	550
木材建材事業	40	34	45	45
住宅事業	283	315	320	330
海外事業	61	131	155	214
その他事業	12	(10)	10	36
調整	(32)	(164)	(50)	(75)

※単位未満は四捨五入しています。

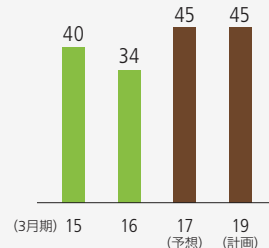
木材建材事業

国内外から良質な木材・建材を仕入れ、取引先に販売する流通事業と、国内における建材製造事業を行っています。

売上高
(億円)

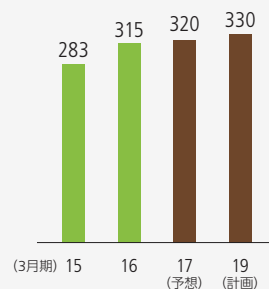
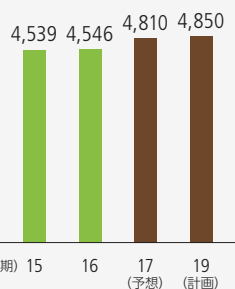


経常利益
(億円)



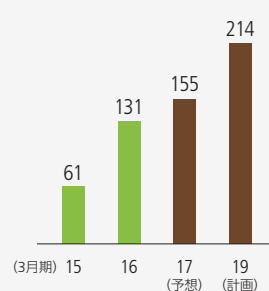
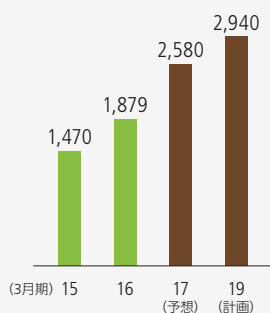
住宅事業

戸建注文住宅事業をはじめ、リフォーム事業、賃貸住宅事業、中古住宅の再生・再販、不動産の管理・仲介、戸建分譲住宅事業や緑化事業など、住生活に関する幅広い事業を展開しています。



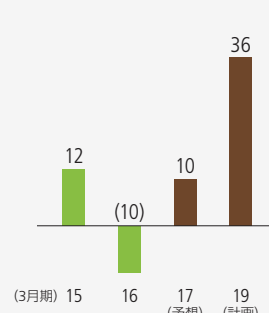
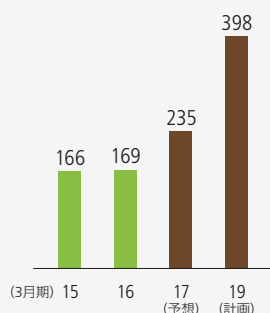
海外事業

東南アジア、オセアニア、米国などの環太平洋地域を中心とした事業エリアにおいて、建材製造を手掛ける製造事業、および米国・豪州などにおいて住宅・不動産事業を展開しています。



その他事業

植林事業、バイオマス発電事業、介護付有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。



※各事業の売上高、経常利益はセグメント間取引を含んでいます。

木材建材 事業

基本方針

海外での新たな サプライチェーンの構築と 成長市場の取り組みを強化

当社グループは、国内の木材・建材流通事業において、長年にわたって築いてきた販売網と信用をもとに、木材・建材取扱高No.1の地位を確保しています。また、グローバルネットワークを活用した調達力はグループ最大の強みを形成しています。

一方、当事業は取扱規模が大きいため、新設住宅着工戸数の動向など市場環境の変化に業績が連動しやすいことから、事業の複合化を推進し、安定した収益基盤の確立を目指して、そのビジネスモデルを変革していく必要があります。このため、新しい市場、新しい商品、そして海外展開への取り組みを推進してまいります。

国内流通事業では、既存事業においてシェアアップを図るとともに、バイオマス発電の広がりによって需要が増大している燃料用チップへの取り組み強化や、今後の市場拡大が見込まれる国産材の輸出、非住宅市場（商業施設、老人ホームなど）への拡販などに注力します。これらの分野で、新たな販売先の開拓や市場ニーズに合った商品を投入し、付加価値の向上を図りながら、収益力を強化していきます。また、海外流通事業では、シンガポールを統括拠点として、各国の現地法人および製造拠点と連携し、木質内装建材の販売などの木材・建材流通の仕組みづくりにも取り組みます。加えて、メーカーとも共同で商品開発や市場開拓を行うなど、サプライチェーンを構築し、海外での展開を拡大します。

木材建材事業の取扱商品やネットワークの裾野の広さは、住宅事業を中心とした当社グループ事業の基盤を支えています。今後も、国内でのトップシェアを維持しながら、商品や地域性に応じた新たな市場への浸透を進めてまいります。



ログボンド（インドネシア）

国内流通 事業

市場変化に左右されない 収益体制を構築

国内流通事業は、既存事業についてはシェアアップを図り事業規模を維持しながら、新設住宅着工戸数の増減の影響を受けにくい成長市場に対する取り組みを強化し、収益体制の確立を図ります。



国産材の搬出の様子



国内木材・建材 取扱高 **No.1**

具体的な取り組みとしては、エネルギー用燃料市場において、バイオマス発電向けの燃料用チップ・木材の調達販売の拡大を進めていきます。国内におけるバイオマス発電所は、発電規模・施設数ともに増加傾向にあり、発電所を安定的に稼働させるため、燃料用チップ・木材への需要が高まっています。エネルギー関連の原材料の販売は、2015年度の売上高33億円を2018年度に70億円まで倍増させる計画です。

環境・省エネ市場においては、エネルギー収支ゼロを目標とする住宅（ZEH）の拡大に対応し、断熱材、サッシ、太陽光発電装置など、メーカーと連携した商品の提案や省エネ住宅の申請サポートなどにより需要を取り込んでいきます。さらに、商業施設や老人ホームなどの非住宅市場向けに木材や建材の販売展開を進めるとともに、拡大を続けるストック（既存の住宅）市場においては、リフォームやリノベーションの事業者に対する資材販売の開拓を行います。

また、国産材市場については、政府は木材自給率に関し現状の約31%からの向上を目指しており、公共建築物の木造化・木質化のほか、国産材の輸出拡大などが見込まれます。当社グループは、こうした成長が見込まれる市場に対する取り組みを進めることで、さらなる拡販を図ってまいります。



木質バイオマスチップ

海外流通事業

業務提携やM&Aにより、グローバル市場でのエリア展開強化を図る

海外流通事業では、アジア・太平洋地域における海外の各拠点を通じて、取引先のニーズに応じた製品を安定的に供給するとともに、新興国の木材・建材の需要増加にも機動的に対応できる体制を整えています。

2015年度からは、シンガポールに海外流通事業の統括部門を設置し、アジア各国の当社現地法人とのネットワークからの情報を集約することで、効率的なマーケット戦略を実行しています。また、2015年9月には、インドにて現地メーカーと資本業務提携をしました。同社の建具（ドア・ドア枠）の製造ライン立ち上げを支援するとともに、インド国内の建材販売の基盤構築を行ってまいります。

提携先のSpacewood社 工場全景（インド）



今後、インドに続く海外市場での事業拡大を目指し、北米、豪州、アジア地域において、優秀な製造技術や強固な販売ネットワークを有する企業と資本業務提携またはM&Aを実施することで、エリア展開の強化を図ってまいります。

住宅事業

邸宅設計プロジェクト 立川第一展示場 (東京)

基本方針

市場の環境変化を見極め、 収益基盤を拡大

当社グループは、山林事業や木材建材事業を通じて培ってきた木材に関する知識・ノウハウを活かし、1975年に注文住宅事業へ参入しました。その後、国内住宅市場の成長とともに住宅事業は住友林業の主力事業へと成長し、さらに現在では戸建注文住宅からリフォーム・賃貸住宅などへと事業領域は拡大しています。戸建注文住宅事業は、引き続き、付加価値の高い商品とサービスを提供すると同時に業務改革を推進し、収益性向上を図ることで、変化する市場環境の中でもシェアアップを目指していきます。また、今後は市場の拡大が見込まれるリフォームおよび賃貸住宅事業に経営資源を重点的に配分し、これらの事業の拡大に注力いたします。さらには不動産仲介、不動産賃貸管理、緑化事業、木化事業など多岐にわたる住宅関連事業のシナジー効果を高めて全体の収益構造の強化を図ります。

邸宅設計プロジェクト
立川第一展示場 内観 (東京)



木の良さを活かし、人と環境を考えた
Green Smart

戸建 注文住宅 事業

付加価値の高い商品・サービスを 追求し、収益力の強化を目指す

戸建注文住宅事業では、エリア毎のマーケット状況に応じた最適な人材配置および展示場の改廃・新規出展を行うと共に、商品開発を進めます。販促面では、耐震性や大空間の確保に優れた当社オリジナルのビッグフレーム構法の拡販や、環境配慮機器を搭載したゼロエネルギー住宅 (ZEH) 仕様の提案を全国で推進するほか、都市部での多層階を可能とする「BF耐火」商品の拡販、デザイン性に優れた上質感のある住まいを実現する「邸宅設計プロジェクト」を進めるなど、付加価値の高い商品・サービスを提供することで、収益力の強化を目指します。

ストック 住宅事業

高度な技術力を駆使し、 多様な市場ニーズに対応

リフォーム事業では、戸建注文住宅事業で培った技術力を活かすことで、他社との差別化を図り、多様な市場のニーズに応じていくとともに事業の拡大を目指します。建物の耐震性・耐久性を高める独自の技術は、他社施工物件の性能を高めるだけな



旧家再生リフォーム

2015年度

売上高

4,546
億円

2018年度 中期経営計画

4,850
億円

経常利益

315
億円

2018年度 中期経営計画

330
億円

売上高構成比

42
%

2018年度 中期経営計画

39
%

約28万棟

戸建注文住宅の累計販売棟数

く、先祖代々の家を後世に住み継いでいく旧家再生リフォーム※にも活かされます。今後は、継続的に人材を増強することで営業体制を強化し、新築の戸建注文住宅およびリフォームの合同相談会の実施等、戸建注文住宅事業とのシナジー効果を追求することによって、受注を拡大させ、3年後に売上高840億円、さらには売上高1,000億円の早期達成を目指します。そのほか、既存住宅の活用として、既築マンションなどの性能・価値を向上させ、販売するリノベーション事業を展開しています。当社独自の設計やオリジナル部材を活用し、需要の取り込みを行います。

※現在の建築基準法が施行される1950年以前に建てられた住宅を当社グループでは「旧家」と総称しています。



フォレストピア上北沢
(リノベーション物件)

賃貸住宅
事業

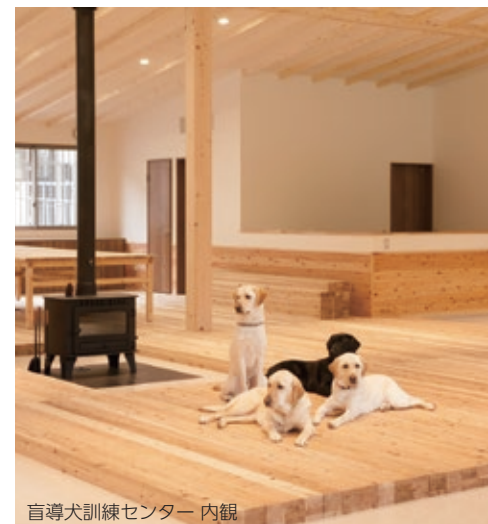
営業力・提案力を強化し、 事業規模拡大を進める

賃貸住宅事業では、相続税の改正や資産活用ニーズの高まりに伴い、賃貸住宅・賃貸併用住宅への需要が増加しています。当社では、資産活用ニーズに対応するために戸建注文住宅事業の全拠点で賃貸住宅の販売体制を整備し、事業の拡大を進めています。また、都市圏の防耐火基準に適合する商品の発売に加え、戸建注文住宅で培った技術を活かし、間取りの可変性に優れたウォールフレーム (WF) 構法を開発しました。今後はエリア特性やニーズに応じて入居者に選ばれるような商品提案を強化することで、成長スピードを加速させていきます。

木化事業

国産材を活かした 木の魅力あふれる空間を創造

国の政策としても注目されている、木材の生産・利用拡大の動きの中で、国産材など木材資源の用途拡大をさらに強化すべく、木化事業において「商業施設」、「教育施設」、「福祉施設」などの非住宅分野の木造化・木質化を推進しています。最近では宮城県東松島市での小学校の木造校舎や、盲導犬訓練センターの建築など着実に実績を積み上げており、今後は、営業力、現場力の強化に加えて、大手設計事務所やゼネコンとの協業により、技術・ノウハウの蓄積を行うことで中大規模建築事業の拡大を目指します。木化事業は、非住宅建築物の木造化・木質化、さらには木の文化の伝承に貢献するとともに、国産材の利活用を通じて日本の林業活性化、地方における雇用機会の創出にも貢献していきます。



盲導犬訓練センター 内観

海外事業



MainVue社の施工現場(アメリカ)

基本方針

成長事業として、既存事業の育成と新規事業の開拓に注力

当社グループは、海外事業を今後の収益を牽引する主力事業の一つに成長させるべく、積極的に経営資源を投入してきました。製造事業では、技術開発によって、より高品質な木質建材の生産および販売を東南アジア、オセアニアなど環太平洋地域を中心に展開しています。また、住宅・不動産事業では、米国、豪州において、事業規模と進出地域の拡大を進めており、なかでも戸建住宅事業は両国の市場が回復するなか、事業の成長やM&Aの効果などによって、販売棟数が大幅に増加しています。現在、海外事業はグループの収益ポートフォリオの一端を担う事業に成長してきており、今後は、不動産開発事業などを始め、多角的な事業を行うことにより、事業領域のさらなる拡大および収益力の向上を目指していきます。



Dan Ryan Builders グループ (DRB社) の物件(アメリカ)

水蒸気の立ち込めるNPIL社のMDF等製造工場 (ニュージーランド)

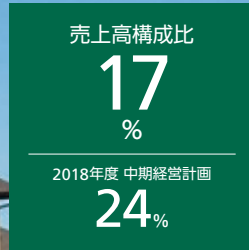


製造事業

付加価値の高い製品の製造と、販売体制の強化による収益水準の改善

製造事業は、1970年に設立したインドネシア子会社での合板製造事業に始まり、ニュージーランド、豪州、ベトナムなど、環太平洋の各拠点で、様々な木質建材を生産し、世界各地に供給してきました。これまでの40年以上におよぶ取り組みの過程で、様々なニーズに応えながら高品質で競争力のある商品の開発を行い、また、原材料調達場面においては地域住民の協力を得るなど、ひとつひとつ問題を解決し、事業を行ってきました。引き続き、高付加価値の商品を開発・販売し、生産効率を改善することで、競合他社との差別化を図っていきます。

2015年度



海外での2015年度の年間住宅販売棟数 **約4,700棟**

また、今後も経済成長が期待でき、木質建材の市場拡大が見込まれる地域において、これまで利用している原材料に加え、当社グループが生産する植林木などを活用し、付加価値を高めた商品の製造・販売を推進していきます。さらに、成長市場のニーズを捉えたコスト競争力のあるオリジナル商品などを開発・製造するとともに、グループ会社を通じた拡販や住宅・不動産事業への部材供給を実現することにより、域内グループ会社の収益最大化を目指していきます。加えて、新興国を中心とした需要に対し、高品質な商品の提供と地域に根ざした事業運営により、グローバルな木材・建材供給者としての責任を果たしていきます。



KTI社 合板製造工場(インドネシア)



DRB社の物件 内観

住宅・不動産
事業

成長が見込まれる地域での 事業規模を拡大

住宅・不動産事業は近年、木造戸建住宅が一般的な米国および豪州を中心に、M&Aなどを通じて事業規模を急速に拡大しており、販売棟数および収益を大きく伸ばしています。米国、豪州ではトップクラスのビルダーを目指すべく、その足掛かりとして「米国5,000棟」、「豪州3,000棟」の販売体制の整備を進めています。この計画達成を確実にものとするために、新たにグループ入りした各社の収益体質の強化と、既存事業によるオーガニックグロースを最優先課題として取り組み、また、未進出のエリアについては、M&Aによる展開も視野に入れ、進出を継続検討していきます。

さらに、将来の成長分野をにらんだ多角的な事業ポートフォリオの構築も進めていきます。具体的には、豪州で先行する不動産開発事業のほか、不動産賃貸事業や緑化事業への進出を目指すと同時に、東南アジア地域において住宅・不動産事業のビジネスモデルを構築し、地域分散によるリスクヘッジも念頭におきながら進出を図ります。これらの方針に沿った新規事業、新規案件については、スピード重視で積極的に推進するとともに、既存事業との連携を強化することで、早期に収益への貢献、利益の最大化を図っていきます。



MainView社の展示場(アメリカ)

その他 事業

2015年度



植林事業 (パプアニューギニア)

国内山林保有面積は国土の

約1/900

山林・ 環境関連 事業

持続可能かつ 効率的な山林経営、 環境エネルギー事業の展開

当社グループは、国内に約46千ヘクタールの社有林を保有しており、これまで社有林経営で培ってきた「保続林業」のノウハウを事業に活かしています。林業経営に関するコンサルティングや、全国的に供給不足が課題となっている植林用の苗木の生産拡大など、国内林業の活性化および地方創生に貢献していきます。海外でも、ニュージーランドにおいて、新たに約31千ヘクタールの山林を取得しており、環境に配慮した植林事業を推進していきます。また、環境・エネルギー分野では、林地に残された未利用材や間伐材などを利用する木質バイオマス発電事業に取り組むことで、森林の資源価値の向上を図るとともに、雇用創出など地域の活性化にも貢献していきます。

※本レポートでは、調整項目に含まれる「国内山林事業」について「その他事業」のセクションで説明しています。



苗の生産現場の様子(宮崎)



川崎バイオマス発電所(神奈川)



デイフォレスト溝の口(デイサービス施設)

生活 サービス 事業

高齢者介護サービスを はじめ、幅広い生活関連事業 の展開

当社グループは、社会構造や人々の価値観の変化に柔軟に対応し、グループの顧客基盤を活用した各種生活関連事業や高齢者介護サービス事業など、人々の暮らしを様々な角度からサポートする生活サービス事業を展開しています。高齢者介護サービス事業では、ICTを活用した有料老人ホームを開設するなど、安全で豊かな生活に貢献するサービスの拡大を図っています。加えて、デイサービスなど新たな介護事業も開始しており、さらなるサービスの向上に取り組んでいきます。その他、住宅顧客を主な対象とする保険代理店業等の各種サービス事業や、農園芸用資材の製造・販売事業などへの取り組みのほか、今後は、アクティブシニア世代を対象に、住生活に関する多様なサービスの展開を計画していきます。

Sustainability

サステナビリティ

本アニュアルレポートでは、社会的責任に関する主な活動事例を、ダイジェストとして紹介しています。当社グループの社会的責任に関する活動およびパフォーマンスデータの詳細は、ウェブサイトよりCSRレポートのデータをご参照ください。

当社グループウェブサイト  <http://sfc.jp/>

サステナブルな事業の推進

住友林業グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献することを経営理念に掲げています。この経営理念の実現を目指し、持続可能な山林経営および森林認証材、植林木、国産材の活用、環境負荷の低い住まいの提供など、各事業分野のサステナブルな取り組みを通じて、地球の環境問題や社会が抱える課題の解決に貢献します。また、最も重要な経営資源の一つでもある、人材の能力を最大限に引き出すため、社員一人ひとりの多様性を認め、自由闊達な企業風土をつくることにも積極的に取り組んでいきます。

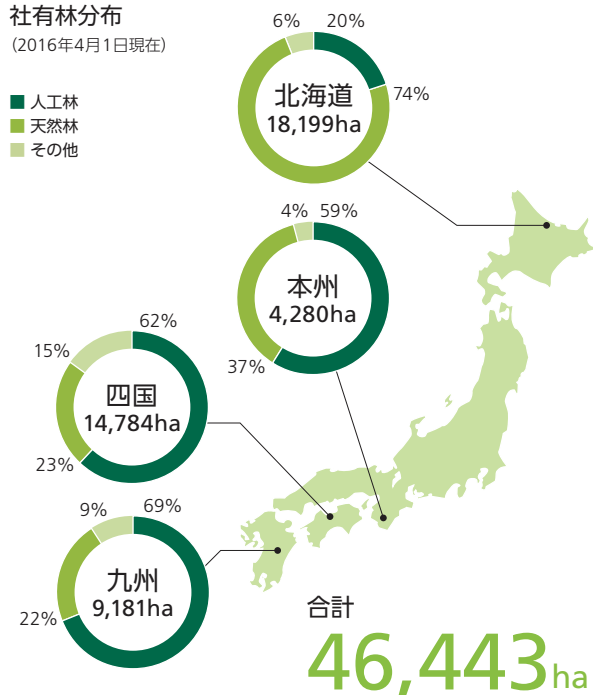


社有林(四国)

持続可能性と生物多様性に配慮した木材・資源調達の継続

住友林業グループは、森林の多様な公益的機能を保ちながら、木材資源を永続的に利用するために、適正な管理のもと、持続可能な森林経営を国内外で進めています。また、調達に関わる社会からの要請が多様化・高度化している背景を踏まえ、2015年7月に改定した「住友林業グループ調達方針」に基づき、合法性が確認され、適切に管理された森林からの木材の調達を推進すると同時に、森林認証材、植林木、国産材の取り扱いの拡大を進めていきます。

社有林分布
(2016年4月1日現在)



社有林管理を通じた森林資源の維持・拡大

日本は森林が国土面積の約70%を占める世界有数の森林大国です。当社グループが所有する国内の社有林は、総面積46,443ヘクタール(2016年4月1日現在)と、日本国土の約900分の1に相当します。私たちは、これらの広大な社有林に対し、5年毎に策定する森林施業計画に基づき、適正な森林管理を実施しています。

国内社有林の管理について、当社グループでは、木材生産を重視する「経済林」と、環境保全を重視する「環境林」に区分しています。これらの社有林は、生物多様性の保全などを含め、適正に管理されていることから、2006年に日本独自の森林認証制度であるSGEC^{※1}森林認証を全社有林^{※2}で取得しています。施業においては、森林資源の維持・拡大を図るために生態系など周辺の環境に配慮しつつ、適正に間伐を実施しています。また、社有林経営で培ったノウハウを活用して、国内の山林経営に関するコンサルティングビジネスを展開することで、木材資源の維持・拡大に貢献しています。

※1. 緑の循環認証会議のこと。持続可能な森林経営が行われていることを第三者機関が証明する日本独自の森林認証制度であり、2016年7月より国際的な森林認証制度であるPEFCと相互認証されています。

※2. グループ会社でゴルフ場を運営している河之北開発(株)への賃貸地は除きます。

海外における植林管理面積
(2016年6月末現在)

インドネシア

約160,000ha
パプアニューギニア

約31,000ha
ニュージーランド

約36,000ha

海外における持続可能な植林事業

海外においては、木質建材・チップの原料となる植林木の供給を目的とする「産業植林」と、環境保全のための緑化を目的とした「環境植林」をインドネシア、パプアニューギニアで実施しています。加えて、2016年にニュージーランドの山林資産を買収したことにより、当社グループの海外の植林管理面積は約30,000ヘクタール増え、約230,000ヘクタールとなりました。今後も積極的に植林を行うことで、違法伐採や焼畑農業などによって減少し続ける世界の森林の保全、および地域経済への貢献に取り組んでいきます。

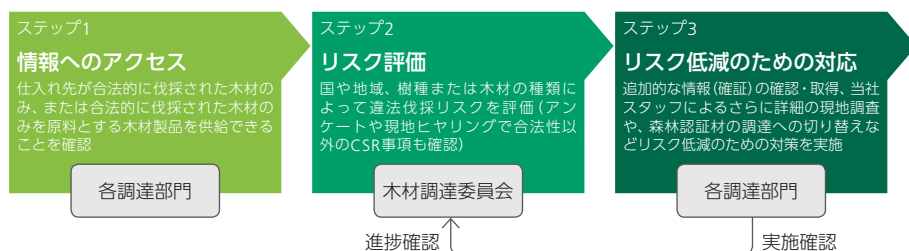


山林での計測の様子
(インドネシア)

木材のトレーサビリティと合法性の確保

世界各国で、森林の減少・劣化を防ぐため違法伐採木材の排除に向けた法整備が進んでいます。当社グループでは、仕入先から提出される合法性の証明書類や、駐在員による現地調査の報告をもとに、取り扱う木材が各国・各地域の法制度に則って適正に管理・伐採されたものであるかを確認しています。2015年度は、年3回の木材調達委員会において合法性確認審査を実施しました。再生可能な資源である「木」を軸に事業活動を行う企業として、仕入先とともに信頼できるサプライチェーンの構築を推進しています。

木材調達デューデリジェンスの仕組み



国産材の輸出版売量
(2015年度)

103千m³

↑(2014年度)
72千m³

森林認証材・植林木・国産材の利用促進

住友林業グループは、認証審査によって持続可能性が確認された森林認証材、計画的な植林や伐採が行われている植林木、国内林業活性化につながる国産材を持続可能な木材と位置づけ、その使用と取り扱いを拡大しています。



出材された国産材

・国産材の輸出

日本の木材消費量は減少傾向にありますが、中国をはじめとする新興国では経済発展や人口増加により、木材需要は増加が見込まれています。そうした中で、日本からの木材輸出も近年増加傾向にあり、住友林業グループでも取り扱い拡大に向けて取り組んでいます。

国産材における
未利用木材の取扱量
(2015年度)

119千t

↑(2014年度)
90千t

・林地に残された未利用木材の利用促進

今まで十分に活用されていなかった未利用木材の活用拡大は、国内林業の活性化、森林の公益的機能の維持・向上につながります。2015年度の未利用木材の取扱量は、当社グループが北海道紋別市で展開する木質バイオマス発電事業の燃料となるチップ用原木として集荷を行っているほか、燃料用チップの取扱量およびチップ化による木質資源のリサイクルについても需要の増加に伴い拡大傾向であり、2015年度の実績は119千tとなりました。なお、当社のバイオマス発電事業の燃料用チップには、建築廃材に含まれる木材を原料とするリサイクルチップや、林地の未利用木材からつくるチップを利用しており、地球温暖化につながるCO₂排出の抑制だけでなく、木材の有効活用や地域林業の活性化にも貢献しています。

事業活動における環境負荷低減の推進

気候変動による影響が世界で深刻化する中、企業には地球温暖化対策として、温室効果ガスの排出削減が求められています。当社グループでは、住宅事業や建材製造事業の事業活動における温室効果ガス排出量の削減、バイオマス発電事業の推進など、地球温暖化防止に向けた様々な取り組みをそれぞれの事業活動を通じて進めています。また、産業廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルも推進しています。

国内の戸建注文住宅の
建築に使用された木材による
カーボンストック*
(2015年度)

17.5万t-CO₂

↑(2014年度)
19.8万t-CO₂

*当社グループが国内で建築した新築戸建注文住宅で使用された木材が、炭素としてCO₂を固定しているCO₂量。「住友林業の家」は1棟当たり約22.6t-CO₂を固定

カーボンストック拡大への貢献

カーボンストックとは、木がCO₂を吸収し、炭素として固定する量を指します。当社グループでは、国内における社有林経営や、海外植林事業の推進などを通じてカーボンストックの拡大を進めています。また、良質で寿命の長い木造住宅の建設、木材資源の用途拡大を図る木化事業の推進などによるカーボンストックの拡大も進め、地球温暖化防止に貢献しています。これらの活動の結果、2015年度における当社グループの国内社有林のカーボンストックは、1,240万t-CO₂、海外の植林地のカーボンストックは306万t-CO₂となりました。

当社グループ社有林によるカーボンストック (2015年度)

国内社有林	1,240万t-CO ₂ (前年度1,219万t-CO ₂)
海外植林地	306万t-CO ₂ (前年度454万t-CO ₂)

戸建注文住宅の
環境配慮機器搭載比率*
(2015年度)

58%

↑(2014年度)
66%

*受注時における、太陽光発電システムのみ、家庭用燃料電池「エネファーム」のみ、もしくは両機器を搭載している戸建注文住宅の比率

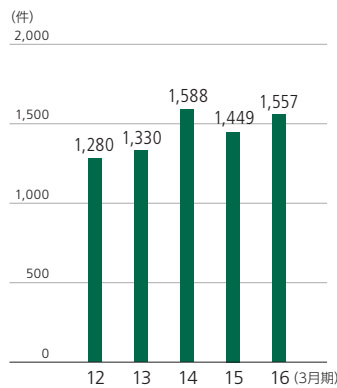
Green Smartの推進

当社は、成長の過程でCO₂を吸収・蓄積する木を主要構造材に使用するとともに、風や太陽など自然の恵みを活かす設計手法「涼温房(りょうおんぼう)」を取り入れ、一年を通して快適に暮らせる住まいを提供しています。当社が提案する「Green Smart(グリーンスマート)」では、こうした「木の特性・自然の恵み」を活かすノウハウに加え、断熱性能の向上など「エネルギー消費を減らす」技術、創エネ・蓄エネ機器など「エネルギーを賢く活かす」技術を融合させ、家庭内のエネルギー効率を高めることで、居住時のCO₂排出量の削減を図っています。日本における家庭部門のCO₂排出量は年々増加しており、当社の新築住宅においてもGreen Smartで提唱している木の特性や自然の恵みを活かした家づくりを基本に、さらなる断熱性能の強化、太陽光発電システムの搭載によって、年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにするZEH(ゼロエネルギーハウス)の普及を加速させます。

「LCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅」の研究開発

住友林業は、太陽光発電システムなどの環境配慮機器を活用することにより、建設から居住、改修、解体、廃棄に至る住宅のライフサイクル全体で排出されるCO₂がマイナスとなる「LCCM住宅」の開発に取り組んでいます。2015年度は、エネルギー削減に加え健康・快適性の視点から居住環境に関わる研究開発を進めてきました。今後も「LCCM住宅」の実現に向けて新たな技術の開発に取り組んでいきます。

省エネ・環境リフォームの 件数推移



省エネ・環境リフォームの提案

当社グループのリフォーム専門子会社である住友林業ホームテック(株)は、省エネ・環境リフォームを推進しています。こうしたリフォームを年間1,000件以上受注する同社では、リフォーム計画時に耐震・省エネ・バリアフリーなどの性能向上について「性能評価カルテ」を作成し“見える化”することで、分かりやすさを実現しています。引き続きリフォームによる居住時の環境負荷低減を提案し、リフォームにおける省エネを追求していきます。

バイオマス発電事業

当社グループは、建築廃材に含まれる木材を原料とするリサイクルチップや、これまで未利用だった木材を主要な燃料として使用するバイオマス発電事業を展開しています。木材の燃焼により放出されるCO₂は、木の成長過程における光合成を通じて大気中のCO₂が吸収されたものであり、木のサイクルの中では、大気中のCO₂を増加させません。このため当社グループでは、木材の有効活用とCO₂の排出抑制につながる新たな事業として、バイオマス発電事業に取り組んでいます。現在、当社グループが手掛ける国内のバイオマス発電事業は、既に稼働している川崎バイオマス発電所のほか、紋別、苫小牧、八戸において発電所の建設を進めています。今後も、地域の特性に即した再生可能エネルギーを活用した事業を展開していきます。

多様な人材が活躍できる環境づくり

当社グループは、「人間尊重：多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる」という行動指針に基づき、人事制度の整備・運用や人材の適正かつ効率的な配置、人材の開発・育成に加え、常に前向きにチャレンジする社員集団の構築についてグローバルに取り組んでいます。さらに、仕事と家庭生活を両立させるワークライフバランスに配慮した職場環境づくりも積極的に推進しています。

雇用の状況 (2016年3月末現在・住友林業(株)単体)

マネジメント階層	1,995名	(2,047名)
スタッフ階層	2,292名	(2,297名)
契約社員・嘱託	98名	(125名)
受入出向	32名	(30名)
平均勤続年数	男性	15年3カ月 (15年5カ月)
	女性	11年1カ月 (11年0カ月)

()内は前期数値

女性従業員比率 (契約社員含む)*	19.9%	(19.2%)
新卒女性採用比率	22.8%	(26.8%)
障がい者雇用率	2.1%	(2.2%)

*2016年4月1日在籍人数より算出

人材の多様性(ダイバーシティ)への対応

住友林業グループでは、性別・年齢・国籍・人種・宗教・障がいの有無にかかわらず、意欲を持った社員が能力を発揮し活躍できる職場環境の整備を進めています。また、女性社員の活躍に向けても、育児制度・教育研修制度などの充実を図り、それらの活用推進に積極的に取り組んでいます。

女性管理職比率
(2016年4月1日現在)

2.8%

↑(2015年4月1日)
2.6%

女性活躍推進の取り組み

「住友林業グループ女性活躍推進宣言」を策定し、「1.女性が働きやすい環境を創出する、2.女性ならではの発想力を活かす、3.女性の活躍で、新たなイノベーションを創り出す」という宣言のもと、女性社員の活躍を推進しています。また、当社グループは、女性管理職登用に關する数値目標を策定し、2020年までに女性管理職比率5%以上(2016年4月1日現在、2.8%)を目指すことを社内外に発表し、取り組んでいます。

ワークライフバランスへの取り組み

当社グループでは、倫理行動規範として策定した「私たちが大切にしたいこと」で、「家族の尊重：自らと家族を大切に、豊かな未来を築く」ということを掲げています。社員が互いに多様な働き方を認め、それぞれがやりがいを持って仕事に取り組み、さらに家庭生活を充実できる職場づくりを目指し、育児・介護諸関連制度の運用、時間外労働の削減などに取り組んでいます。また、育児や介護、キャリアサポート、メンタルヘルス、定年後再雇用などの働き方・キャリアに関する支援窓口を集約した「働きかた支援室」を人事部内に設置し、社員が相談しやすいよう、臨床心理士の資格を有する社員を配置するなどの体制も整えています。



住友林業建築技術専門校での実習風景

人材の育成

・人材育成体系の整備

住友林業グループでは、2011年度から「スミリンビジネスカレッジ(SBC)」をグループ共有の人材育成プラットフォームとして整備し、人材育成の強化を推進しています。設立当初より「やる気のある人応援します」をテーマに掲げ、集合研修については、それまで一律に招集していた「階層型研修」から「自己啓発型」「選抜型」研修へ比重を移し、自主性を重んじた能力開発を図っています。


・木造住宅建造技術の継承

日本の伝統的な木造軸組構法の家づくりを次世代へ継承していくために、当社は、1988年、企業内訓練校として「住友林業建築技術専門校」を設立し、大工職を目指す住友林業ホームエンジニアリング(株)の新入社員を中心に、1年間の訓練カリキュラムを実施しています。ここでは、座学から工具類の操作や手入れ、墨付けなどの伝統的な技法、加工、安全作業などの実技を習得します。2015年度の入校者は外部協力会社に勤める大工も含め64名、修了者は57名で、2016年度は64名の入校者を迎えました。

Governance

ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの詳細は、当社グループのウェブサイトに掲載しております『コーポレート・ガバナンス報告書』もご参照ください。

当社グループウェブサイト  <http://sfc.jp/>

役員

(2016年6月24日現在)

取締役



光吉 敏郎 取締役

1985年 4月
当社入社
2010年 6月
執行役員に就任
2011年 4月
常務執行役員に就任(現任)
海外事業本部長
2014年 4月
住宅事業本部副本部長
2014年 6月
取締役に就任(現任)
2015年 4月
住友林業ホームテック株式会社
代表取締役社長に就任(現任)

佐藤 建 取締役

1978年 4月
当社入社
2011年 4月
人事部長
2012年 4月
総務部長
2012年 6月
執行役員に就任
2013年 4月
常務執行役員に就任
2013年 6月
取締役に就任(現任)
2016年 4月
専務執行役員に就任(現任)

平川 純子 取締役**

1973年 4月
弁護士登録
1979年 2月
米国ニューヨーク州弁護士登録
1983年10月
湯浅・原法律特許事務所パートナー
1997年 7月
平川・佐藤・小林法律事務所
(現シデューフ法律事務所) 設立
同事務所パートナー
2003年 2月
シデューフ法律事務所
パートナー(現任)
2011年 6月
株式会社東京金融取引所
社外取締役に就任(現任)
2012年 6月
当社社外監査役に就任
2014年 6月
当社社外取締役に就任(現任)
2015年 6月
日立建機株式会社
社外取締役に就任(現任)

笹部 茂 取締役*

1977年 4月
当社入社
2008年 6月
執行役員に就任
2010年 4月
常務執行役員に就任
2010年 6月
取締役に就任
2012年 4月
生活サービス本部長
2014年 4月
専務執行役員に就任
海外事業本部長(現任)
2016年 4月
代表取締役に就任(現任)
執行役員副社長に就任(現任)

矢野 龍 取締役会長*

1963年 4月
当社入社
1988年12月
取締役に就任
1992年 6月
常務取締役に就任
1995年 6月
代表取締役に就任(現任)
専務取締役に就任
1999年 4月
取締役に就任
2002年 6月
執行役員社長に就任
2010年 4月
取締役会長に就任(現任)

監査役

** は社外監査役

田中 秀和 監査役(常勤)

東井 憲彰 監査役(常勤)

寺本 哲 監査役*

倉阪 克秀 監査役*

皆川 芳嗣 監査役*

執行役員

市川 晃 執行役員社長*

早野 均 執行役員副社長*

生活サービス本部統轄 兼
資源環境本部長

笹部 茂 執行役員副社長*

海外事業本部長

和田 賢 専務執行役員*

東北復興支援担当 兼
住宅事業本部長

佐藤 建 専務執行役員*

経営企画・総務・人事・財務・情報システム・
コーポレート・コミュニケーション・CSR推
進・知的財産・内部監査・筑波研究所 担当

福田 晃久 常務執行役員*

木材建材事業本部長

光吉 敏郎 常務執行役員*

住友林業ホームテック株式会社
代表取締役社長

高桐 邦彦 常務執行役員

住友林業レジデンシャル株式会社
代表取締役社長

吉岡 義寛 執行役員

住友林業クレスト株式会社
代表取締役社長

※ は代表取締役
 ※※ は社外取締役



市川 晃
 取締役社長*

1978年 4月
 当社入社
 2007年 6月
 執行役員に就任
 2008年 6月
 取締役に就任
 常務執行役員に就任
 2010年 4月
 代表取締役に就任(現任)
 取締役社長に就任(現任)
 執行役員社長に就任(現任)

早野 均
 取締役*

1977年 4月
 当社入社
 2005年 6月
 執行役員に就任
 2006年 4月
 常務執行役員に就任
 2006年 6月
 取締役に就任
 2010年 4月
 住宅事業本部長
 2011年 4月
 代表取締役に就任(現任)
 専務執行役員に就任
 2014年 4月
 執行役員副社長に就任(現任)
 生活サービス本部長 兼
 山林環境本部長
 2016年 4月
 資源環境本部長(現任)

山下 泉
 取締役**

1971年 7月
 日本銀行 入行
 1998年 4月
 同行 金融市場局長
 2002年 3月
 アクセンチュア株式会社
 金融営業本部長
 2003年 4月
 日本郵政公社 常務理事
 2005年 4月
 同公社 総裁代理
 2007年10月
 株式会社かんぽ生命保険
 取締役 兼
 代表執行役社長に就任
 2012年 6月
 同社 取締役 兼
 代表執行役会長に就任
 2014年 6月
 横河電機株式会社
 社外監査役に就任(現任)
 2015年 6月
 株式会社イオン銀行
 社外取締役に就任(現任)
 2016年 6月
 当社社外取締役に就任(現任)

和田 賢
 取締役

1983年 7月
 当社入社
 2008年 4月
 住宅事業本部副本部長
 2008年 6月
 執行役員に就任
 2010年 4月
 常務執行役員に就任
 2011年 6月
 取締役に就任(現任)
 2014年 4月
 専務執行役員に就任(現任)
 住宅事業本部長(現任)

福田 晃久
 取締役

1981年 4月
 当社入社
 2009年 4月
 経営企画部長
 2010年 6月
 執行役員に就任
 2011年 4月
 常務執行役員に就任(現任)
 2014年 6月
 取締役に就任(現任)
 2015年10月
 木材建材事業本部長(現任)

※ は取締役兼務者

町野 良治 執行役員

住友林業クレスト株式会社
 取締役専務執行役員

沼崎 秋生 執行役員

住友林業ホームテック株式会社
 取締役専務執行役員

北村 聡一郎 執行役員

海外事業本部副本部長 兼
 同本部海外製造部長

桧垣 隆久 執行役員

生活サービス本部長

田伏 正幸 執行役員

木材建材事業本部副本部長

徳永 完平 執行役員

住友林業緑化株式会社
 代表取締役社長

西周 純子 執行役員

住宅事業本部副本部長
 (技術戦略 担当 兼 リノベーション営業・
 木化営業・建築技術審査 統括)

川村 篤 執行役員

海外事業本部副本部長 兼
 同本部海外住宅・不動産部長 兼
 SFC Homes LLC 取締役社長

関本 暁 執行役員

資源環境本部副本部長 兼
 同本部海外資源部長

片山 信幸 執行役員

住友林業ホームテック株式会社
 取締役専務執行役員

川田 辰己 執行役員

経営企画部長

コーポレート・ガバナンス

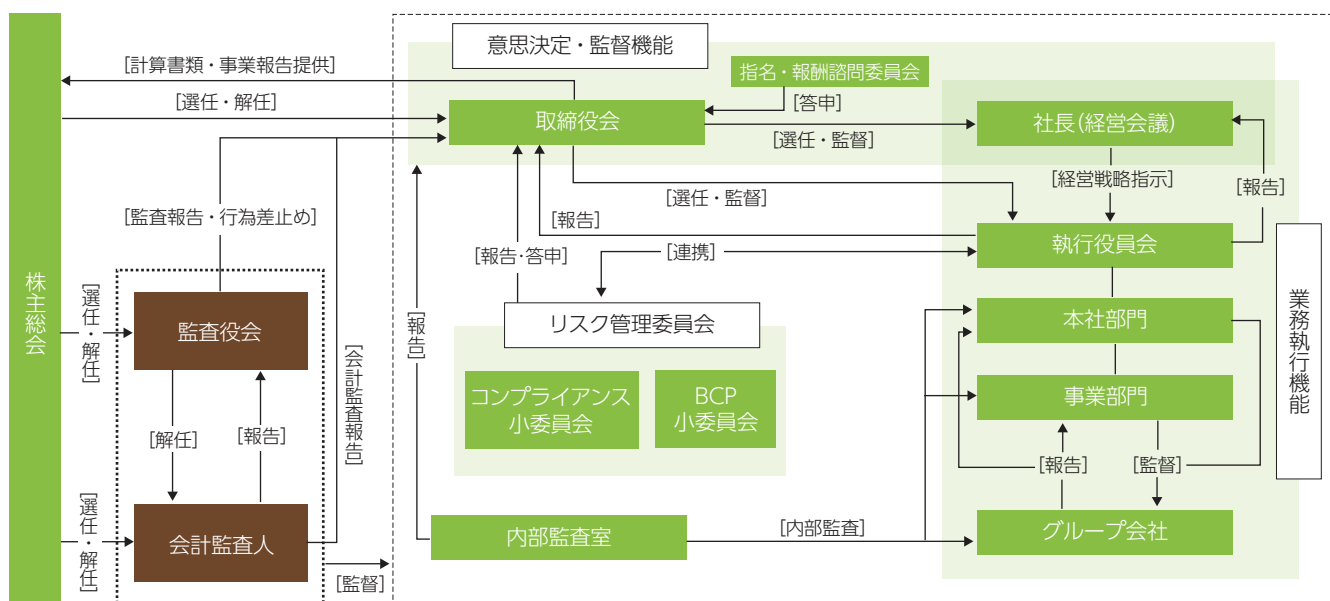
■ 基本的な考え方

当社は、『住友林業グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献』するという経営理念のもと、「公正・信用を重視し、社会を利する事業を進める」ことを行動指針の一つとし、経営の透明性確保、業務の適正性・適法性の確保、迅速な意思決定・業務執行等に努めております。また、これらの取り組みを通じて、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実及び強化を図ることで、継続的に企業価値を拡大し、当社グループを取り巻く多様なステークホルダーの期待に応える経営を行ってまいります。

■ コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、社外取締役2名(男性1名、女性1名)を含む取締役10名(男性9名、女性1名)から構成される取締役会、社外監査役3名(男性3名)を含む監査役5名(男性5名)から構成される監査役会を置く監査役会設置会社です。この機関設計の中で、執行役員制度を導入し、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離しています。

コーポレート・ガバナンス体制



■ 取締役会・経営会議

取締役会は原則として月1回開催し、重要事項に関する意思決定と業績等の確認を行うとともに職務執行の監督を行っています。取締役会の開催前には、重要課題について十分な事前協議を行うため、執行役員を兼務する取締役のほか、常勤の監査役も出席する経営会議を原則として月2回開催しています。2015年度は、取締役会を16回、経営会議を23回開催しました。

■ 監査体制

各監査役は、それぞれの経験を背景とした高い見識と多角的な視点に基づき、取締役の業務執行に対するチェックを行っています。監査役の補助使用人として、検査役監査役付(主要部門の上級管理職が兼務)9名を配置し、特に監査実務面での機能強化を図っています。監査役は、取締役会、経営会議などの重要会議に出席し、監査役の

経営判断のプロセスに関する正確な情報を適時に入手することができる体制を構築しています。監査を厳格に行うために、会計監査人のほか、内部監査、リスク管理・コンプライアンス、会計、労務を担当する各部門から定期的に報告を受け、内部統制が有効に機能しているかの監視・検証を行っています。また監査役には、取締役が行う業務執行に対する意見表明を必要に応じて行う機会が確保されています。また、当社の常勤監査役及び主要な子会社の監査役によって構成されるグループ監査役会を定期的に開催し、グループ経営の執行状況に対する監視機能の強化に努めています。さらに、月例の監査役会に合わせて、経営会議の議事内容について担当執行役員が説明を行う場を設け、重要事項について全監査役及び社外取締役が詳細な把握を行うことができる体制としているほか、監査役と代表取締役との意見交換も定期的に行っています。以上のような取り組みを通じて、監査役が取締役の業務執行に対する監視機能を、株主の視点に立って十分に果たし得るための体制を整えております。

2015年度は監査役会を14回開催しました。

■ 指名・報酬諮問委員会

取締役・監査役候補者及び執行役員を選任ならびに取締役及び執行役員の報酬等の決定を行うにあたり、透明性・公正性を確保するため、それらの決定を行う取締役会の諮問機関として、意見の答申を行う指名・報酬諮問委員会を設置しています。委員会は、会長、社長及び全ての社外役員（社外取締役2名及び社外監査役3名）から構成され、委員の過半数を社外役員、委員長は社外取締役のうち1名が務めることとしています。

■ 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、会計監査人の独立性を監視し、財務報告、会計方針、会計処理の方法等が、公正な会計基準に照らして適正であるか否かについて、会計監査人の意見を徴して検証しています。監査報告書作成にあたっては、監査役と会計監査人は会合を開催するほか、随時、情報交換を行い、円滑で効果的な監査に努めています。内部監査につきましては、内部監査室が担当し、監査役と連携しながらグループ全体を対象に、日常業務の適正性及び適法性に関する監査を実施しています。内部監査室の担当者は、監査終了後、監査報告書を社長、各担当執行役員及び監査役に提出し、情報の共有化を図っています。

社外役員の取締役会・監査役会への出席状況（2015年度）

地位及び氏名	取締役会(16回開催)		監査役会(14回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役：平川 純子	16回	100%	—	—
監査役：寺本 哲	16回	100%	14回	100%
監査役：永田 信	16回	100%	13回	93%
監査役：倉阪 克秀	15回	94%	14回	100%

社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
平川 純子 2014年6月 就任	弁護士として国内外における企業法務の実務に精通しており、専門的見地から経営全般に対して提言するなど、当社のコーポレート・ガバナンスの強化のために適切な役割を果たしていただけると判断しています。
山下 泉 2016年6月 就任	金融業界における豊富な経験及び企業経営者としての高い見識を有することから、経営全般に対して提言するなど、当社のコーポレート・ガバナンスの強化のために適切な役割を果たすことができるものと判断しています。

社外監査役の選任理由

氏名	選任理由
寺本 哲 2010年6月 就任	公認会計士として財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な実務経験を有しており、当社の業務執行に対する的確な監査を行っていただけると判断しています。
倉阪 克秀 2014年6月 就任	国内外における製造現場のマネジメントに関する豊富な経験を有するなど、企業経営者としての高い見識を有することから、当社の製造事業について客観的的確な監査を行っていただけると判断しています。
皆川 芳嗣 2016年6月 就任	林野行政をはじめとした農林水産分野における豊富な経験と高い見識を当社の監査業務に活かすことができるものと判断しています。

■ 社外取締役と社外監査役の選任について

当社は、平川 純子氏及び山下 泉氏の2名を社外取締役に選任しています。また、寺本 哲氏、倉阪 克秀氏及び皆川 芳嗣氏の3名を社外監査役に選任しています。

なお、社外取締役2名及び社外監査役3名と当社グループとの間に、資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

■ 役員報酬等

取締役の報酬は、固定報酬部分である基本報酬、業績連動報酬部分である賞与及びストックオプションの3種類で構成されます。

(基本報酬)

その役割と責務に相応しい水準となるよう、株主総会において承認決議をいただいた枠内(月額4,000万円以内(うち社外取締役は月額500万円以内))で、役位に応じて毎月定額で支給しています。

(賞与)

連結経常利益の水準を考慮して算定した支給金額を、毎年、定時株主総会において承認決議をいただいた上で、役位に応じて配分額を決定しています。

(ストックオプション)

取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てることとしています。

なお、取締役の報酬等の額には、取締役の使用人としての報酬その他職務執行の対価を含んでいません。また、当社は2005年6月29日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金を廃止しています。役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、第三者による国内企業を対象とした役員報酬調査結果を活用することにより、適切な報酬水準の設定を行っています。

役員報酬等 (2015年度)

(百万円)

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	(8名)	487	331	26	130
監査役(社外監査役を除く)	(2名)	40	40	—	—
社外役員	(4名)	42	42	—	—

■ 経営の透明性の確保のための体制

(情報開示の基本方針)

経営の透明性を高めるために、各種法令・規制等により開示が必要とされる情報のみならず、株主・投資家に対して社会的に開示することが有用と判断される事項について積極的に迅速かつ公平な形で開示しています。

(議決権行使の促進に向けた取り組み)

当社は、なるべく多くの株主の皆様は株主総会へご参加いただけるよう、招集通知を総会開催日の3週間前に送付するほか、集中日を回避した日程で開催しています。また、電磁的方法(インターネット、携帯電話)により議決権を行使することができるほか、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを整備しています。

(各種情報の開示)

当社ホームページにて、有価証券報告書・株主総会招集通知及び決議通知・決算短信・業績説明会資料・事業説明会資料・月次受注情報など、当社のIRに関する情報を幅広く発信しています。

(IR活動)

当社は、株主・投資家の皆様に当社の経営ビジョンと事業の状況、財務内容などを適時に分かりやすく伝えられるよう、IR活動に積極的に取り組んでいます。株主・投資家の皆様とのダイレクト・コミュニケーションの場として、国内のアナリスト・機関投資家向けに年2回、決算説明会を開催しているほか、テレフォン・カンファレンスを年2回実施しています。海外投資家に対しては、欧州をはじめ、米国・アジア方面を訪問し、継続的に個別ミーティングを実施しています。また、個人投資家向けには、定期的に合同会社説明会やIRフォーラムに参加しています。

内部統制システム(リスク管理とコンプライアンス)

■ 内部統制システムの整備

当社は、グループ全体にわたる内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、経営理念を具現化するための「行動指針」をはじめ、すべての役職員が守るべき倫理行動指針や価値観をまとめた「私たちが大切にしたいこと」を定めているほか、会社法の要求事項に沿って業務の適正を確保するための体制を整備しています。

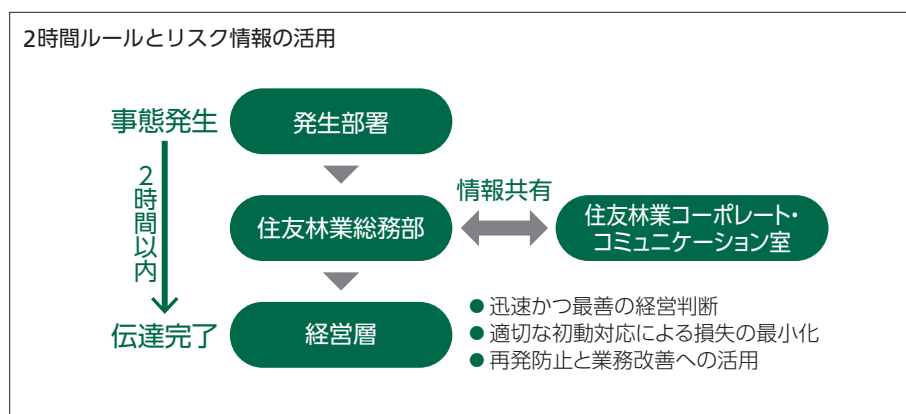
■ リスク管理体制

当社では、グループ全体の事業リスクマネジメント体制を強化するため、「リスク管理基本規程」を制定し、執行役員社長を当社グループのリスク管理最高責任者に選任しています。また、執行役員社長を委員長とし、その他すべての執行役員で構成される「リスク管理委員会」を設置し、各執行役員は、それぞれの担当分野で対応すべき管理対象リスクの洗い出し及び分析、ならびに対応計画の策定を行い、3ヵ月に1回、定期開催する委員会で共有・協議しています。さらに、同委員会の配下には、総務部長を委員長とし、子会社の主管部門も含むリスク管理担当で構成される「コンプライアンス小委員会」「BCP小委員会」を設置し、グループ横断的なリスクとして位置づける、建設業法などのコア事業に関する「コンプライアンスリスク」及び大規模災害などの「事業中断リスク」への対応について、実効性を高めるための具体的な活動を展開しています。これらの活動内容は、取締役会に報告・答申をし、経営層によるマネジメントレビューを実施、業務執行に反映させる仕組みを整備しています。2015年度は、リスク管理委員会を4回、コンプライアンス小委員会を2回、

BCP小委員会を5回開催し、取締役会への報告を4回実施しました。

(リスクの迅速な把握と対応)

当社グループでは、会社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある緊急事態が発生した際、通常の報告ラインに加え、本社リスク管理部門を通じて経営層に情報を迅速かつ的確に伝達する「2時間ルール」を運用しています。これにより、迅速かつ最善の経営判断、初動対応を講じ、損失の回避や抑制を図っているほか、報告事例を集約・蓄積し、再発防止や業務改善に役立てています。また、広報部門と情報を共有し、重大な事実をステークホルダーに適時適切に開示する体制を整備しています。



■ コンプライアンス推進体制

当社グループでは、グループ横断的なコンプライアンスリスクに対応するため、「リスク管理委員会」の下部組織として、総務部長が委員長を務め、子会社の主管部門も含むリスク管理担当で構成される「コンプライアンス小委員会」を設置しています。委員会では、建設業法をはじめ法令遵守のための管理体制やツールなどのグループ標準を定め、効率的にコンプライアンスリスクに対応しています。2015年度は同委員会を2回開催し、グループ共通の取り組みとして、前年度に続き、許認可事業をはじめとする法令の要求事項について、リスクの一斉点検を行うなど、コンプライアンス体制の継続的改善に取り組みました。また、外部の専門家を講師に招いた「コンプライアンス・セミナー」を通じて、最先端の知識を習得することにより、子会社を含むコンプライアンス担当者のボトムアップ、目線合わせを図り、併せて危機意識を共有する機会としています。これらの委員会の活動状況は、監査役や内部監査部門に毎月報告しているほか、特に重要なグループ共通の取り組みやリスク情報については、グループ監査役会を通じて各社監査役と共有しており、業務執行ラインの内外からのアプローチによるコンプライアンス推進体制を整備しています。

(内部監査)

当社グループの約200事業所を対象に、内部監査室がリスク評価を加味して年間約60事業所を選定し内部監査を毎年実施しています。内部監査では、コンプライアンスの遵守をはじめとする業務の遂行状況や事務処理の管理状況を確認し、その結果を社長、内部監査担当役員、監査役のほか、対象事業所の責任者と事業所を担当する執行役員・取締役へ報告しています。また、指摘事項があった場合は、文書や四半期ごとのフォローアップなどで事業所における改善の取り組みを確認するとともに、社長と内部監査担当役員に報告しています。

Financial Section

財務セクション

Contents

11年間の連結財務サマリー
財政状態及び経営成績の分析
事業環境の回顧
経営成績
セグメント別業績
財政状態とキャッシュ・フロー
事業等のリスク

11年間の連結財務サマリー

百万円

(3月期)	2016	2015	2014	2013
当期業績				
売上高	¥1,040,524	¥997,256	¥972,968	¥845,184
売上総利益	183,134	169,492	160,162	141,436
販売費及び一般管理費	153,041	135,498	126,747	116,105
営業利益	30,093	33,994	33,415	25,330
経常利益	30,507	36,424	33,567	26,981
親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益	9,727	18,572	22,531	15,923
財務状況				
総資産	¥709,188	¥665,538	¥645,197	¥547,973
運転資本 ^{※1}	178,215	158,110	120,725	91,335
有利子負債	119,069	103,369	92,975	69,229
純資産	264,127	260,782	226,078	193,250
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 45,705	¥ 14,709	¥ 54,057	¥ 45,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,972)	(23,575)	(10,476)	(28,662)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,813	(17,286)	8,511	(5,305)
現金及び現金同等物の期末残高	141,265	103,296	128,343	75,658
資本的支出				
有形固定資産 ^{※2}	¥ 18,042	¥ 12,617	¥ 14,735	¥ 7,058
無形固定資産	2,006	2,488	2,417	2,890
その他	400	282	252	343
合計	20,448	15,388	17,404	10,291
減価償却費	11,753	11,453	9,810	8,978
円				
1株当たり情報				
当期純利益	¥ 54.92	¥ 104.85	¥ 127.20	¥ 89.89
純資産	1,374.47	1,387.39	1,234.53	1,086.68
配当金	24.0	21.5	19.0	17.0
%				
レシオ				
売上総利益率	17.6	17.0	16.5	16.7
売上高営業利益率	2.9	3.4	3.4	3.0
売上高経常利益率	2.9	3.7	3.4	3.2
総資産経常利益率 (ROA) ^{※3}	4.4	5.6	5.6	5.1
自己資本当期純利益率 (ROE) ^{※3}	4.0	8.0	11.0	8.8
自己資本比率	34.3	36.9	33.9	35.1
有利子負債比率 ^{※4}	32.8	29.6	29.8	26.5
流動比率	156.9	154.1	137.0	133.1
インタレスト・カバレッジ (倍) ^{※5}	43.1	12.6	44.2	34.9

※1. 運転資本 = 流動資産 - 流動負債

※2. 2009年3月期より、リース取引に関する会計基準の変更に伴い、有形固定資産にリース資産を含んでいます。

※3. ROA及びROEの貸借対照表科目は、期初期末平均を用いて算出しています。

※4. 有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ (有利子負債 + 自己資本)

※5. インタレスト・カバレッジ (倍) = 営業キャッシュフロー ÷ 利払い

百万円

2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006
¥831,870	¥797,493	¥723,923	¥823,810	¥861,357	¥911,674	¥791,128
136,873	132,568	124,269	133,493	135,277	141,117	127,853
117,682	118,330	114,522	126,656	128,041	120,711	112,407
19,191	14,238	9,747	6,837	7,235	20,405	15,446
20,714	14,206	9,465	6,160	7,659	21,259	16,800
9,271	5,175	2,377	1,028	1,115	11,954	10,842
¥503,496	¥489,417	¥469,738	¥427,738	¥450,730	¥500,136	¥464,193
94,509	89,665	88,338	81,700	64,156	76,453	68,037
67,923	69,229	66,786	49,127	25,816	25,739	22,067
169,335	163,110	162,930	156,192	173,089	188,855	175,206
¥ 26,873	¥ 17,515	¥ 37,239	¥ (8,161)	¥ 26,106	¥ 7,084	¥ 16,626
(32,903)	(13,247)	(19,117)	(29,062)	(17,587)	(7,102)	(8,998)
(5,622)	372	11,546	24,196	(4,262)	665	(14,039)
63,839	75,582	71,662	40,730	54,475	50,311	49,628
¥ 10,970	¥ 11,923	¥ 10,636	¥ 24,075	¥ 9,578	¥ 7,020	¥ 8,132
2,786	2,434	1,561	2,013	1,694	1,586	1,857
194	215	395	150	222	420	454
13,950	14,572	12,592	26,238	11,494	9,026	10,443
8,469	8,437	8,502	8,477	7,258	6,476	6,403
円						
¥ 52.34	¥ 29.21	¥ 13.42	¥ 5.80	¥ 6.29	¥ 67.43	¥ 61.28
954.81	919.54	917.82	880.94	975.99	1,059.20	996.03
15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	13.0
%						
16.5	16.6	17.2	16.2	15.7	15.5	16.2
2.3	1.8	1.3	0.8	0.8	2.2	2.0
2.5	1.8	1.3	0.7	0.9	2.3	2.1
4.2	3.0	2.1	1.4	1.6	4.4	4.0
5.6	3.2	1.5	0.6	0.6	6.6	6.6
33.6	33.3	34.6	36.5	38.4	37.5	37.7
28.7	29.8	29.1	23.9	13.0	12.1	11.2
137.1	136.8	140.3	141.6	127.6	129.3	129.3
20.0	13.7	31.8	-	17.9	5.6	16.5

事業環境の回顧

2015年度(2016年3月期)の世界経済は、米国経済の回復が続く一方、中国を始めとする新興国の景気が減速し、全体としては緩やかな回復となりました。日本経済は、輸出に弱さが見られたものの、雇用環境の改善や設備投資が持ち直しを見せたこと等から、緩やかな回復基調が続きました。

国内の住宅市場は、住宅ローン金利が低水準に推移したことに加え、贈与税の非課税措置の拡充等、政府による住宅取得促進策が実施されたことから、持ち直しを見せました。これらの結果、新設住宅着工戸数は前年度比4.6%増の92万1千戸となり、このうち、持家の着工戸数は前年度比2.2%増の28万4千戸となりました。

経営成績

① 売上高・受注高

売上高は、前期比4.3%増の1兆405億24百万円となり、初めて1兆円を上回りました。主力事業である木材建材事業及び戸建注文住宅事業の収益力向上に努め、また、市場環境の変化に対応できるバランスの取れたポートフォリオを構築するために、賃貸住宅事業、リフォーム事業、海外事業に加え、非住宅建築物の木造化・木質化を進める木化事業、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業等に経営資源を積極的に投入するなど、成長事業の拡大に取り組みました。戸建注文住宅の受注金額は、受注棟数の減少を単価上昇によりカバーし、前期比2.5%増の2,974億90百万円となりました。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比12.9%増の1,530億41百万円となりました。退職給付会計に係る数理計算上の差異

が、長期金利の低下を主な要因として、115億31百万円発生したことにより人件費が増加しました。なお、当社は数理計算上の差異について、発生年度に一括処理を行っており、この影響を除いたベースでは、前期比4.6%増の1,415億10百万円となりました。

主な増加の要因は、2014年5月に連結子会社化したGehan Homesグループの販売費及び一般管理費が2015年度は通期反映となったほか、リフォーム事業の事業拡大に伴う経費が増加したことなどによるものです。

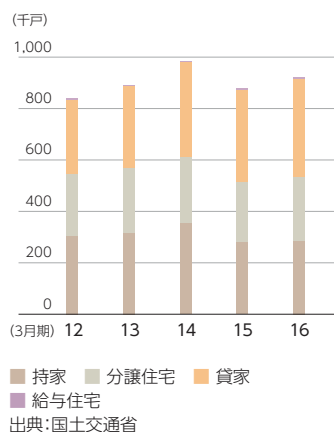
③ 営業利益・経常利益

営業利益は、数理計算上の差異115億31百万円を人件費として一括処理したこともあり、前期比11.5%減の300億93百万円、経常利益は16.2%減の305億7百万円となりました。前期比では減少となったものの、3期連続で300億円以上の経常利益を確保しました。なお、上述の数理差異の影響を除くと、営業利益は416億24百万円(前期比21.5%増)、経常利益は420億38百万円(同14.6%増)となります。これは、戸建注文住宅の一棟当たりの単価上昇や賃貸住宅の事業拡大に伴う増収増益のほか、Gehan Homesグループ業績が期初から貢献したこと、米国・豪州を中心とした海外住宅・不動産事業が好調に推移したこと等により、売上高及び売上総利益が増加したことによるものです。

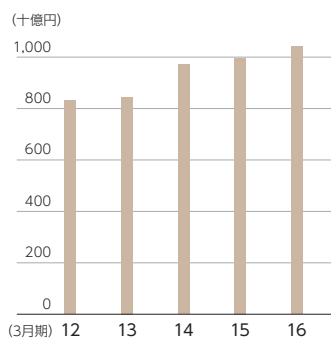
④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比47.6%減の97億27百万円となりました。数理計算上の差異や、パプアニューギニアにおける植林事業用資産について事業計画を見直し、減損損失約35億円を特別損失に計上したこと等の特殊

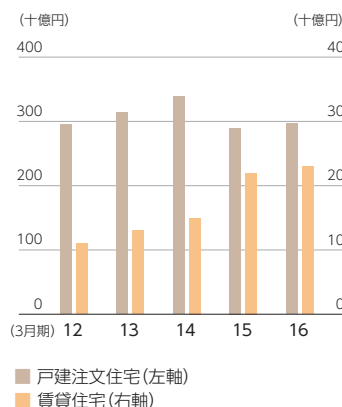
新設住宅着工戸数



売上高



受注高



要因が影響しています。

なお、1株当たり当期純利益は前期比49.93円減の54.92円となりました。

セグメント別業績

※ 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。また事業セグメントの利益は経常利益です。

1 木材建材事業

木材建材事業の売上高は、4,269億65百万円(前期比0.9%増)、経常利益は33億52百万円(同17.0%減)となりました。

国内の木材・建材流通事業は、長年にわたって作り上げた販売網と信用をもとに、木材・建材取扱高ナンバーワンの地位を維持・向上することに努めました。また、新設住宅着工戸数の動向に左右されにくい事業の拡大を図るため、需要の増加が見込まれるバイオマス発電向け木質燃料の取り扱いの拡充、中国を始めとするアジア市場への国産材の輸出拡大に取り組みました。国内の建材製造事業では、業務の合理化と販売の拡大に注力するなど、収益性の向上に努めました。

また、海外流通事業では、シンガポールの現地法人に統括機能を移管して機動力、効率性の向上を図ったほか、東南アジア諸国等に対して木材・建材商品の拡販に取り組みなど、環太平洋を中心とした事業の拡大に注力しました。また、住宅需要の増加が見込まれるインドにおいては、木材・建材の販売体制を構築するために現地法人を設立しました。

2 住宅事業

住宅事業の売上高は4,546億4百万円(前期比0.1%増)、経常利益は315億12百万円(同11.3%増)となりました。付加価値の高い商品の提供やコストダウンに努め、売上高・経常利益

ともに増加しました。

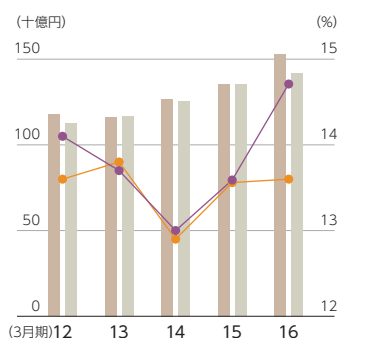
戸建注文住宅事業の取り組み

戸建注文住宅事業では、耐震性に優れながら、設計自由度の高い開放感あふれる住まいの提供を可能とする、当社オリジナルの「ビッグフレーム構法」をさらに魅力的な商品とするために、技術仕様の拡充を図りました。また、高いデザイン性を有し、上質感のある住まいを実現する「邸宅設計プロジェクト」への取り組み強化のため、難易度の高い設計業務を統括する「建築デザイン室」を設置するとともに、邸宅設計プロジェクトのコンセプトを具体化した展示場を新設し、お客様への提案力と対応力が発揮できる環境を整備しました。一方で、市場シェアを拡大するために、人口の流入・集中が進む大都市圏への人員シフトを進め、展示場の更新、住宅街における売却型展示場「街角一番」の新設を行うなど、経営資源の投入を積極的に進めました。また、都市部の狭小敷地における建築ニーズに対応すべく、耐震性と耐火性の技術を結集することにより木造4階建てを可能とする都市型戦略商品「BF-耐火」を発売しました。これらの施策のほか、女性の視点や発想を活かした新商品「konoka(コノカ)」を発売し、そのコンセプトを具体化した展示場をオープンしました。

賃貸住宅事業の取り組み

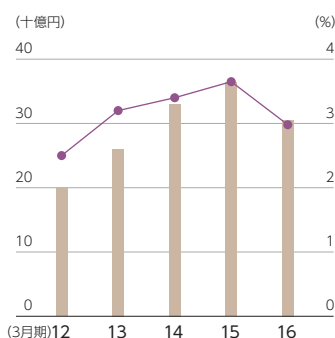
賃貸住宅事業では、2015年1月の相続税制改正等を背景とした資産活用ニーズに対応するため、戸建注文住宅事業の全拠点で賃貸住宅の販売体制を整えたほか、都市圏の防耐火基準に適合する賃貸住宅・賃貸併用住宅商品「ForestMaison(フォレストメゾン) BF-耐火」を発売しました。

販管費・売上高販管费率*



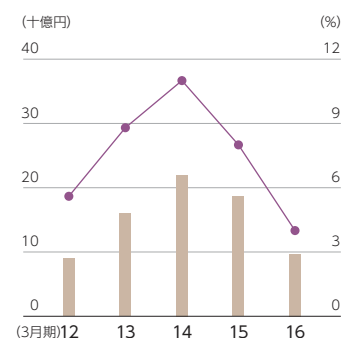
■ 販管費及び一般管理費(● 数値差異除く)(左軸)
● 売上高販管费率*(● 数値差異除く)(右軸)
※売上高販管费率=販管費及び一般管理費÷売上高

経常利益・売上高経常利益率



■ 経常利益(左軸)
● 売上高経常利益率(右軸)

親会社株主に帰属する当期純利益とROE



■ 親会社株主に帰属する当期純利益(左軸)
● ROE(右軸)

リフォーム事業の取り組み

リフォーム事業については、営業人員の増強を実施し、当社の戸建住宅オーナー向け営業に加えて、古民家・旧家を再生するリフォーム等にも積極的に取り組みました。また、リフォーム時のお客様の負担を軽減するため、建物内部の解体を行わずに外壁からの施工のみで耐震性の向上を可能とする新たな耐震補強技術を開発しました。

戸建分譲住宅／木化事業の取り組み

戸建分譲住宅事業については、幅広い購入層への販売に注力し、木化事業では注文住宅事業で培った技術・ノウハウ等を応用できる非住宅木造建築事業等の拡大を図り、当期は高齢者福祉施設、保育施設、盲導犬訓練施設、水産物加工施設等の建築実績を積み上げました。また、東日本大震災の被災地では、小学校の高台移転に伴う校舎の再建工事を受注しました。

3 海外事業

海外事業の売上高は1,879億26百万円(前期比27.8%増)、経常利益は130億91百万円(同113.7%増)となりました。

製造事業は、ニュージーランドにおいて、主力の日本向けのMDF(中密度繊維板)販売で、為替の影響により収益性が改善したことから、利益は前期を大幅に上回りました。インドネシアでは、同国内のパーティクルボードの販売単価の低迷により、業績は伸び悩みました。ベトナムでは、パーティクルボードの品質及び環境面に配慮した工場運営を推進しつつ、生産

数量の拡大を進めました。また、日本向け製品を生産・出荷する体制を整えるため、2015年12月に、パーティクルボードに関するJIS(日本工業規格)マーク表示の認証を受けました。

住宅・不動産事業では、米国、豪州において、これまでの積極的な投資が奏功するとともに、堅調な住宅市場を背景として販売棟数が増加したことにより、業績は拡大しました。また、米国における住宅事業をさらに拡大するため、2016年1月に、米国東部において事業を展開する住宅会社の持分を新たに取得し、連結子会社としました。このほか、ベトナムのホーチミン市における複合分譲マンション事業へ参画するなど、アジア地域においても新規の住宅・不動産事業を推進しました。

4 その他事業

当社グループでは、これらのほかに、バイオマス発電事業、海外における植林事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。

なお、インドネシアの植林事業において、事業計画を見直したことに伴い、減損損失を計上しました。

その他事業の売上高は168億74百万円(前期比1.9%増)、経常損失は10億22百万円(前期経常利益11億75百万円)となりました。

住宅事業

(3月期)		2013	2014	2015	2016
受注の状況					
戸建注文住宅	(百万円)	¥314,240	¥339,909	¥290,203	¥297,490
	(棟数)	9,105	9,364	7,804	7,730
賃貸住宅	(百万円)	¥ 13,043	¥ 15,502	¥ 21,790	¥ 22,967
	(戸数)	1,138	1,140	1,486	1,523
リフォーム(住友林業ホームテック)	(百万円)	¥ 53,818	¥ 61,004	¥ 55,887	¥ 63,604
販売の状況					
戸建注文住宅	(百万円)	¥300,936	¥320,260	¥313,396	¥299,837
	(棟数)	8,999	9,243	8,743	7,962
賃貸住宅	(百万円)	¥ 9,371	¥ 13,130	¥ 13,569	¥ 20,514
	(戸数)	858	1,124	1,014	1,324
戸建分譲住宅	(百万円)	¥ 11,376	¥ 9,723	¥ 10,174	¥ 11,606
	(棟数)	254	242	272	303
リフォーム(住友林業ホームテック)	(百万円)	¥ 50,312	¥ 59,336	¥ 56,656	¥ 61,724

セグメント別業績ハイライト

(3月期)	百万円			
	2015	2016	増減	増減率
売上高	¥997,256	¥1,040,524	+ 43,268	+ 4.3%
木材建材事業	423,020	426,965	+ 3,945	+ 0.9%
住宅事業	453,940	454,604	+ 663	+ 0.1%
海外事業	147,024	187,926	+ 40,901	+ 27.8%
その他事業	16,565	16,874	+ 310	+ 1.9%
調整	(43,293)	(45,844)	- 2,551	—
経常利益	¥ 36,424	¥ 30,507	- 5,917	- 16.2%
木材建材事業	4,039	3,352	- 686	- 17.0%
住宅事業	28,302	31,512	+ 3,209	+ 11.3%
海外事業	6,126	13,091	+ 6,965	+113.7%
その他事業	1,175	(1,022)	- 2,197	—
調整	(3,219)	(16,427)	- 13,208	—

※ 記載の売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。

調整の売上高及び経常利益には、特定の事業部門に区分できない管理部門等における売上高、販売費及び一般管理費が含まれています。

主要関係会社の売上高と経常利益の推移

木材建材事業

(百万円)

(3月期)	売上高		経常利益	
	2015	2016	2015	2016
住友林業クレスト(株)	¥ 37,469	¥ 36,545	¥ 73	¥ (616)

住宅事業

(3月期)	売上高		経常利益	
	2015	2016	2015	2016
住友林業レジデンシャル(株)	¥20,377	¥22,661	¥ 642	¥ 818
住友林業ホームエンジニアリング(株)	82,861	77,454	800	739
住友林業ホームサービス(株)	6,089	5,945	267	289
住友林業緑化(株)	27,946	28,996	1,141	1,024
住友林業ホームテック(株)	59,646	64,854	2,651	2,673

海外事業

(12月期)	売上高		経常利益	
	2014	2015	2014	2015
海外関係会社*1				
PT. Kutai Timber Indonesia (Indonesia)	¥13,122	¥13,583	¥ 782	¥ 838
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (Australia)	4,544	5,202	(329)	144
Henleyグループ(Australia・U.S.A.)*2	67,671	73,281	5,762	6,346
Nelson Pine Industries Ltd. (New Zealand)	15,637	17,281	468	1,018
Gehan Homesグループ (U.S.A.)*3	29,241	59,061	3,141	6,952

※1 海外関係会社の数値は以下のレートで円換算しています。

	US\$	AU\$	NZ\$
2014.12 期	105.88	95.38	87.78
2015.12 期	121.05	91.06	84.71

※2 Henleyグループは、Henley Arch Unit Trust、他8社で構成されています。

※3 Gehan Homesグループは、Gehan Homes, Ltd.、他8社で構成されています。2014年12月期の実績は、持分取得日以降8カ月間の数値となっています。

財政状態とキャッシュ・フロー

1 財政状態

2016年3月期末における総資産は、手元流動資金の増加や、海外住宅・不動産事業の拡大に伴う販売用不動産の増加等により、前期末より436億50百万円増加し、7,091億88百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加や、数理計算上の差異発生の影響による退職給付に係る負債の増加等により、前期末より403億4百万円増加し、4,450億61百万円になりました。なお、有利子負債は長期借入金等が増加したため、1,190億69百万円と前期末比で157億0百万円増加し、有利子負債比率は前期末の29.6%から32.8%となりました。

なお、純資産は2,641億27百万円、自己資本比率は34.3%となりました。

2 キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は457億5百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益262億43百万円、仕入債務の増加、資金流出を伴わない減価償却費117億53百万円の計上及び退職給付に係る負債の増加108億87百万円等の資金増加要因が、たな卸資産の増加や法人税等の支払等の資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は99億72百万円減少しました。これは、主に米国と豪州の住宅事業会社の持分取得や国内のバイオマス発電所の設備投資に資金を使用したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

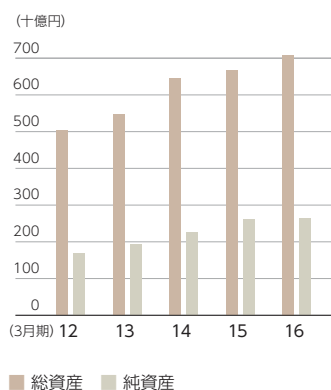
財務活動による資金は18億13百万円増加しました。これは、有利子負債の増加等による資金増加要因が、配当金の支払等の資金減少要因を上回ったことによるものです。

これらの結果、2016年3月期末の現金及び現金同等物は、前期末より379億69百万円増加して1,412億65百万円となりました。

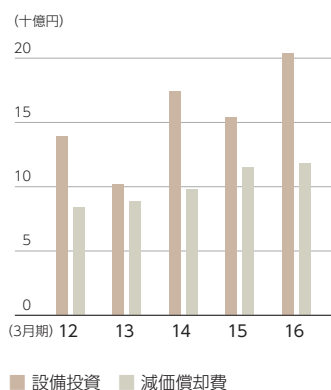
3 資本的支出(設備投資)

資本的支出は、前期の153億88百万円から32.9%増加し、204億48百万円となりました。その内、有形固定資産への投資が180億42百万円(前期比43.0%増)、無形固定資産への投資が20億6百万円(同19.4%減)となりました。主な投資内容は、バイオマス発電所関連58億14百万円、国内外住宅展示場46億43百万円、IT投資21億52百万円等となっています。

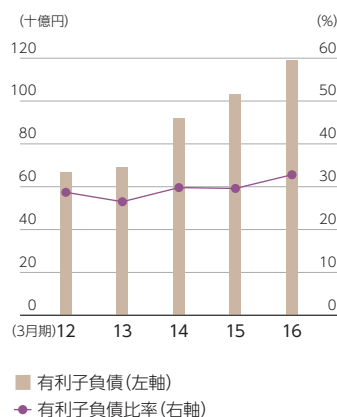
総資産と純資産



設備投資と減価償却費



有利子負債と有利子負債比率



事業等のリスク

① 住宅市場の動向

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

1. 景気変動

経済状況の低迷や景気見通しの後退及びそれらに起因する雇用環境の悪化や個人消費の落込みは、お客様の住宅購買意欲を減退させる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与えるものと考えられます。

2. 金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、ローンによる支払いを行うケースが多い戸建住宅を建てるお客様や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てるお客様にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。但し、金利の先高観は、金利上昇に伴うローンによる支払総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的に住宅需要を増加させる可能性があります。

3. 地価の変動

地価の大幅な上昇は、土地を所有していないお客様の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の大幅な下落は土地を所有しているお客様に対して資産デフレをもたらす、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 税制及び住宅関連政策の変更

今後予定されている消費税の税率引上げは、住宅購入の駆け込み需要を喚起し、一時的に住宅需要を増加させる可能性がある一方、その後は反動減を招く懸念があります。また、住宅ローン減税や補助金制度等の住宅関連政策の変更は、お客様の住宅購買意欲に影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 法的規制の変更

住宅事業を取り巻く法規制には、建築基準法、建設業法、建築士法、宅建業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）等に加え、個人情報保護法など様々な規制があります。当社グループはこれら法規制の遵守に努めておりますが、関係する法規制の改廃や新たな法規制の制定が行われた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 他社との競合

当社グループは木材建材事業や住宅事業をはじめとする様々な事業を行っており、それぞれの事業において競合会社との間で競争状態にあります。従って、当社グループの商品・サービスの品質・価格・営業力等について競合会社より優位に立てない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 資本・投資戦略

当社グループは様々な事業に対する投資を行っておりますが、経営環境の変化、投資先やパートナーの業績悪化・停滞等により当初計画どおりの収益計上や投資回収が進まない場合は、投資の一部又は全部の損失や、追加資金の拠出が必要となる可能性があります。また、パートナーの経営方針や投資対象の流動性の低さ等により当社グループが希望する時期や方法による事業撤退又は再編を進められない可能性があります。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 木材・建材及びその他原材料市況

木材・建材価格の低下は木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、その他の住宅資材価格と同様、住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招きます。そのため、木材・建材価格の急激な変動並びに、原油等、木材・建材以外の直接・間接的な原材料市況の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 為替レートの変動

外貨建て輸入に際しては、為替予約を行うなど為替リスクを低減するための措置をとっておりますが、為替変動により一時的に想定以上のコスト変動が発生する場合があります。また、海外で木質建材等を製造販売する関係会社において、会計通貨に対する決済通貨の為替変動が当該会社の業績に影響を及ぼす場合があります。そのため、為替の急激な変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7 品質保証

当社グループは取扱商品及び住宅等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8 海外での事業活動

当社グループは海外で事業活動を展開している他、海外商品の取扱等、海外の取引先と多くの取引を行っております。従って、日本のみならず関係各国の法律や規制、経済・社会情勢及び消費者動向等の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9 退職給付債務

当社グループの年金資産の運用環境が大幅に悪化した場合や数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する等の可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10 株式市場

株式市場の大幅な変動等を原因として当社グループが保有する有価証券の評価損等を計上する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11 自然災害

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動や引渡済の住宅に対する安全確認及び建築請負物件等の完工引渡の遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12 情報セキュリティ

当社グループはお客様に関する膨大な情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備やグループ全社の従業員等に対する教育の徹底等により、お客様に関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や盗難、従業員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客様に関する情報が外部に漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やお客様及びマーケット等からの信頼失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

13 環境関連

当社グループは「環境共生」を経営理念の4つの行動指針の中に掲げ、経営の最重要事項の一つとして取り組んでおります。しかしながら、国内及び海外における環境に関する法的規制等の変化や事故・災害等により重大な環境問題が発生した場合、罰金、補償金又は問題解決のための対策コストが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14 保有資産の価値下落

当社グループが保有している不動産や商品などの資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合は評価損の計上や減損処理を行う可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

15 取引先の信用供与

当社グループは取引先に対する売上債権などの信用供与を行っており、信用リスクの顕在化を防ぐために適切な限度額を設定するなど、与信管理を徹底しておりますが、それでもなおリスクが顕在化する可能性があります。また信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、一定の見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。従って、こうした管理はリスクを完全に回避できるものではなく、顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

16 訴訟リスク

当社グループは国内外で様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

17 資金調達リスク

当社グループは金融機関からの借入等により資金調達を行っており、経済環境の変化や格付の低下等により、調達コストの増加や資金調達自体の制約を受ける可能性があります。その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

※文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

住友林業グループ一覽

(2016年7月末現在)

〈国内グループ会社一覽〉

〈資源環境事業〉

1 住友林業フォレストサービス株式会社	国産材の仕入・販売、森林管理、各種森林事業等
2 ジャパンバイオエナジー株式会社	産業廃棄物の中間処理、チップの供給および販売
3 川崎バイオマス発電株式会社	木質チップを使用したバイオマス発電、電力の販売
4 オホーツクバイオエナジー株式会社	木質チップの製造および販売
5 紋別バイオマス発電株式会社	木質チップを使用したバイオマス発電、電力の販売
6 みちのくバイオエナジー株式会社	木質チップの製造および販売
7 八戸バイオマス発電株式会社	木質チップを使用したバイオマス発電、電力の販売
8 苫小牧バイオマス発電株式会社	木質チップを使用したバイオマス発電、電力の販売

〈木材建材事業〉

9 住友林業クレスト株式会社	住宅用各種部材および接着剤等の製造・販売
10 スミリンサッシセンター株式会社	アルミサッシの加工・販売、外装工事
11 住協ウインテック株式会社	住宅サッシ・中低層サッシ・エクステリアの販売
12 株式会社住協	アルミサッシの加工・販売、外装工事
13 株式会社井桁藤	住宅関連資材・住宅設備機器の販売
14 第一産商株式会社	住宅関連資材・住宅設備機器の販売、内外装工事
15 株式会社ニエイ	住宅関連資材・住宅設備機器の販売および付帯工事の施工
16 ホームエコ・ロジスティクス株式会社	住宅関連資材の物流サービス事業
17 ニチハ富士テック株式会社	窯業建材の製造・販売

〈住宅事業〉

18 住友林業ホームサービス株式会社	不動産の売却・購入の仲介等
19 住友林業レジデンシャル株式会社	賃貸住宅の賃貸・管理等
20 住友林業ホームテック株式会社	木造戸建注文住宅[住友林業の家]のリフォーム・アフターメンテナンス、一般戸建住宅・マンション・店舗・事務所等のリフォーム等
21 住友林業緑化株式会社	都市の緑化および戸建住宅の外構・造園工事・植栽管理 樹木・造園用資材の仕入・販売等、植物のレンタル等
22 住友林業ホームエンジニアリング株式会社	木造戸建注文住宅[住友林業の家]の施工・監理
23 住友林業アーキテクノ株式会社	木造戸建注文住宅[住友林業の家]を中心とした設計・生産支援、敷地・地盤調査、地盤判断、性能評価・確認申請等の各種申請業務
24 名管本庁舎PFI株式会社	名古屋港管理組合本庁舎等整備事業の実施

〈生活サービス事業等〉

25 住友林業情報システム株式会社	コンピューターシステムの開発等
26 スミリンエンタープライズ株式会社	保険代理店業、リース業、 オフィスサービス業等の総合サービス
27 スミリンビジネスサービス株式会社	人材派遣業、人材紹介、研修業務、業務受託
28 スミリン農産工業株式会社	育苗培養土・園芸培土・土壌改良資材・肥料等の生産・販売
29 河之北開発株式会社	ゴルフ場「滝の宮カントリークラブ」の経営
30 株式会社フィルケア	介護付有料老人ホームの運営等
31 スミリンウッドピース株式会社	原木椎茸の栽培・販売・木工製品の製作・加工、印刷事業

〈海外グループ会社一覧〉

〈アメリカ〉

1	Sumitomo Forestry America, Inc.	米国関連会社の経営参加および管理
2	Canyon Creek Cabinet Company	キッチンキャビネットの製造・販売
3	Bloomfield Group Bloomfield Homes, L.P.	分譲住宅の建築・販売
4	Gehan Homes Group Gehan Homes, Ltd.	分譲住宅の建築・販売
5	MainVue Homes Group MainVue Homes LLC	分譲住宅の建築・販売
6	Dan Ryan Builders Group DRB Enterprises, LLC	分譲住宅の建築・販売

〈オーストラリア〉

7	Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.	豪州関連会社の経営参加および管理
8	Alpine MDF Industries Pty Ltd.	MDF (中密度繊維板)の製造・販売
9	Henley Group Henley Arch Pty Ltd. (Henley Arch Unit Trust)	注文住宅および分譲住宅の建築・販売
10	Wisdom Group Wisdom Properties Group Pty Ltd.	注文住宅および分譲住宅の建築・販売

〈ニュージーランド〉

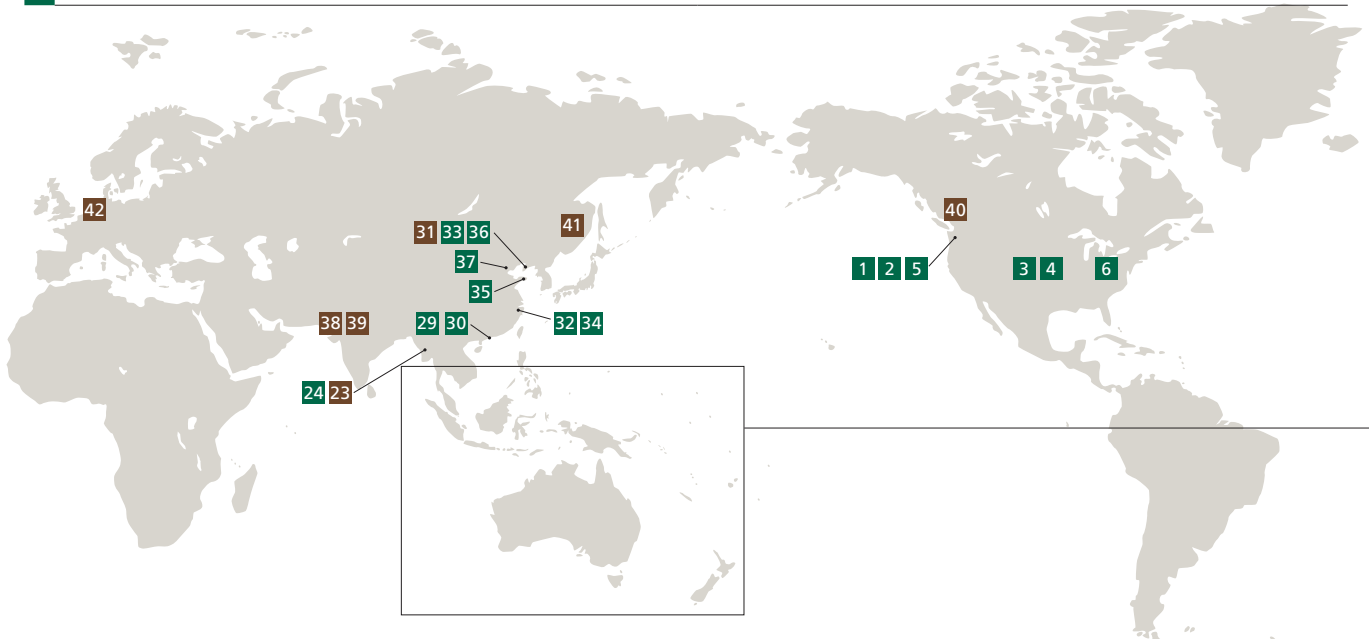
11	Sumitomo Forestry NZ Ltd.	ニュージーランド関連会社の管理
12	Nelson Pine Industries Ltd.	MDF (中密度繊維板)・単板・LVL (単板積層材)の製造・販売
13	Tasman Pine Forests Ltd.	大規模植林事業

〈パプアニューギニア〉

14	Open Bay Timber Ltd.	大規模植林事業
----	----------------------	---------

〈インドネシア〉

15	PT. Sumitomo Forestry Indonesia	木材・建材の輸出入、卸販売
16	PT. Mayangkara Tanaman Industri	大規模植林事業
17	PT. Wana Subur Lestari	大規模植林事業
18	PT. Kutai Timber Indonesia	合板・二次加工合板・木材加工品・パーティクルボードの製造・販売
19	PT. Rimba Partikel Indonesia	パーティクルボードの製造・販売
20	PT. Sinar Rimba Pasifik	木質内装材の製造・販売
21	PT. AST Indonesia	楽器および楽器用部材・木質建材・スピーカー部材の製造・販売



〈シンガポール〉

22 Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd. 木材・建材の輸出入、卸販売、アジア関連会社の経営参加および管理

〈ミャンマー〉

23 Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd. Yangon Branch 木材・建材の輸出入、卸販売、現地情報収集拠点

24 MOS Lumber Products Co., Ltd. 木材加工品の製造・販売

〈タイ〉

25 SF Holdings (Thailand) Co., Ltd. タイ関連会社の管理

26 PAN ASIA PACKING LTD. 梱包事業、木質製品の仕入・販売

〈ベトナム〉

27 Sumitomo Forestry (Vietnam) Co., Ltd. 木材・建材の輸出入、卸販売

28 Vina Eco Board Co., Ltd. パーティクルボードの製造・販売

〈香港〉

29 住林香港有限公司 SUMIRIN HONG KONG LIMITED 香港関連会社の管理

30 怡峰控股有限公司 Rainbow Alpha Holdings Limited 複合分譲マンション開発

〈中国〉

31 住友林業(大連)商貿有限公司
Sumitomo Forestry (Dalian) Ltd. 木材・建材の輸出入、卸販売

32 住友林業(上海)商貿有限公司
Sumitomo Forestry (Shanghai) Ltd. 木材・建材の輸出入、卸販売、中国住宅事業の統括

33 派爾剛聯合木製品(大連)有限公司
Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd. 木造住宅の設計・施工、住宅およびオフィスの内装設計・施工

34 派爾剛木製品(上海)有限公司
Paragon Wood Product (Shanghai) Co., Ltd. 住宅およびオフィスの内装設計・施工、トラスの生産・加工・販売

35 煙台海外金橋房屋租賃有限公司
Yantai Golden Bridge Enterprise Co., Ltd. 賃貸住宅の仲介等

36 大連住林信息技术服務有限公司
Dalian Sumirin Information Technology Service Co., Ltd. 住宅CAD設計および納品データ処理、営業支援業務、その他業務処理

37 北京金隅裝飾工程有限公司
Beijing BBMG Decoration Engineering Co., Ltd. 住宅およびオフィスの内装設計・施工

〈インド〉

38 Sumitomo Forestry India Pvt. Ltd. 木材・建材の輸出入、卸販売

39 Spacewood Furnishers Pvt. Ltd. 木質内装材の製造・販売



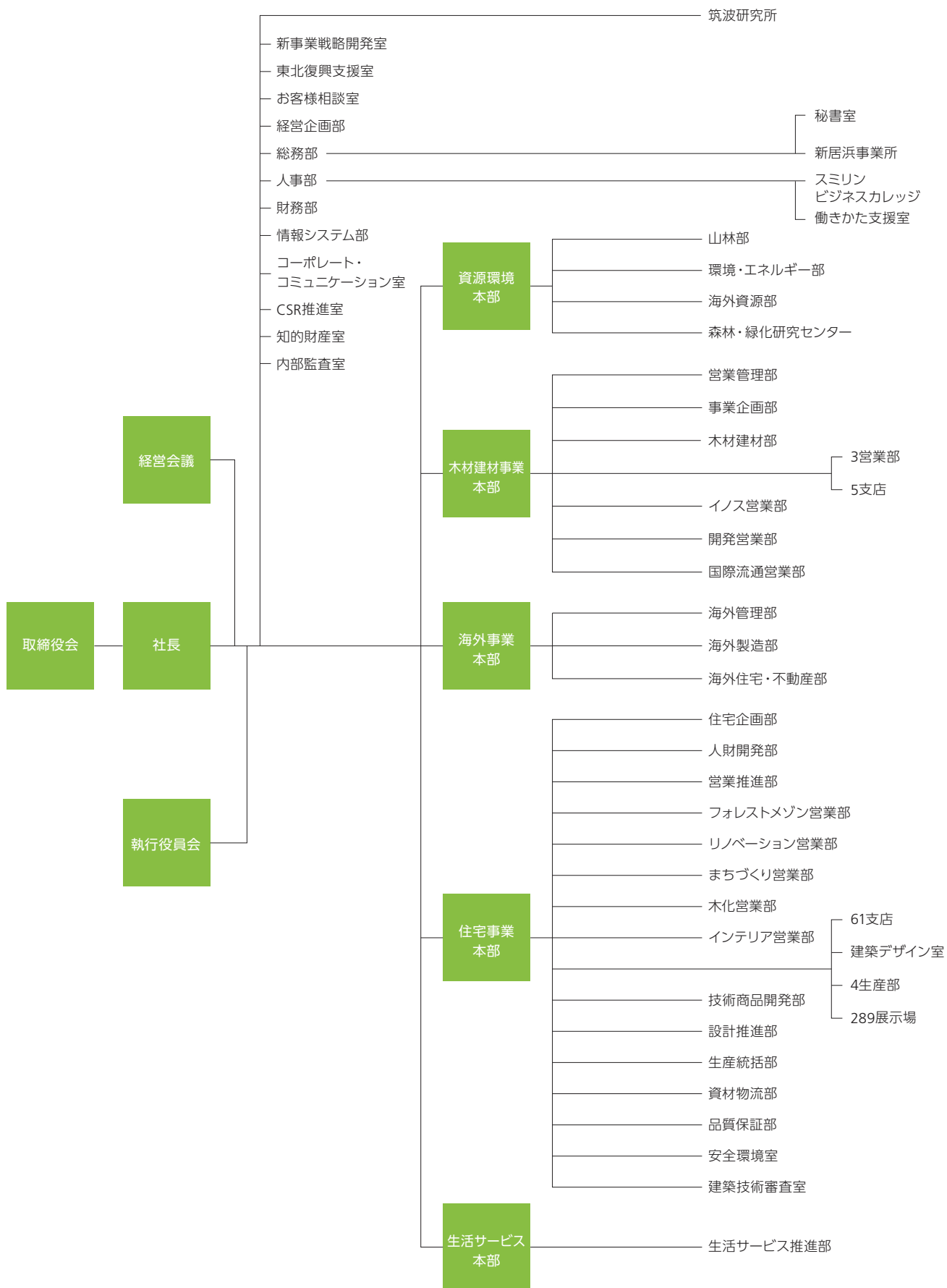
〈海外事業所〉

- 40 バンクーバー事務所
- 41 ハバロフスク事務所
- 42 アムステルダム事務所
- 43 コタキナバル事務所

- 海外セグメント
- 木材建材セグメント
- その他セグメント

組織図

(2016年4月1日現在)



投資家情報

■会社概要 (2016年3月31日現在)

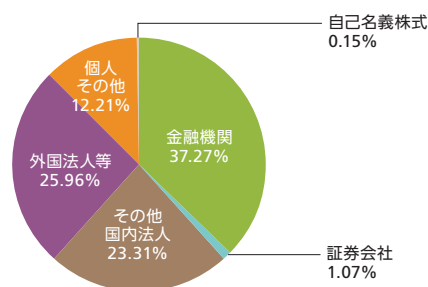
企業名	住友林業株式会社
創業	1691年
設立	1948年
資本金	27,672百万円
上場証券取引所	東京
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	177,410,239株
定時株主総会	6月
株主総数	10,481名
本社	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館
子会社	84社(うち海外54社)
関連会社	26社(うち海外22社)
従業員数(連結)	17,001名
ホームページURL	http://sfc.jp/
会計監査人	新日本有限責任監査法人
お問合せ先	住友林業株式会社 コーポレート・コミュニケーション室 IRチーム Tel :03-3214-2270 Fax :03-3214-2272

■大株主の状況 (2016年3月31日現在)

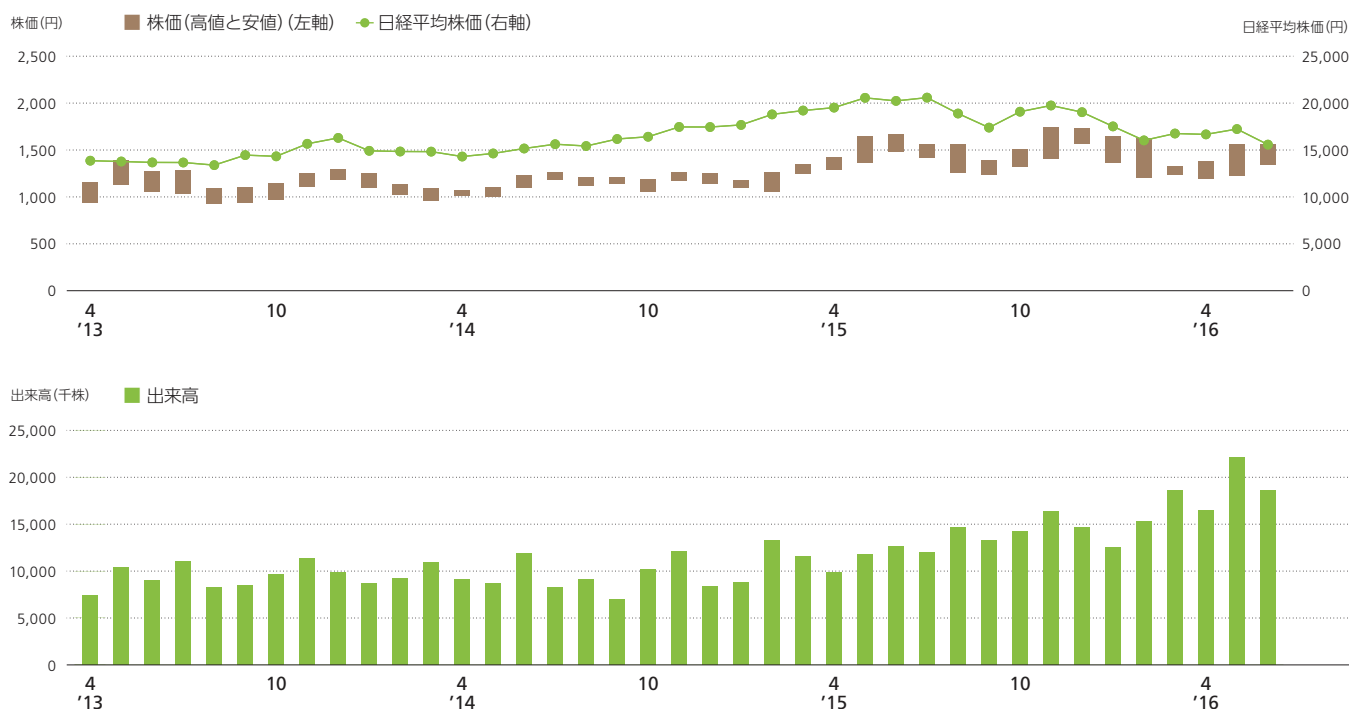
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	9,416	5.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	6,402	3.6
株式会社伊予銀行	5,849	3.3
住友商事株式会社	4,383	2.4
住友生命保険相互会社	4,227	2.3
株式会社百十四銀行	4,197	2.3
株式会社三井住友銀行	4,136	2.3
三井住友信託銀行株式会社	3,408	1.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	3,296	1.8

持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて算出しています。

■株式分布状況 (2016年3月31日現在)



■株価・出来高の推移



(注)2013年7月16日の東証と大証の市場統合に伴い、統合前までは大証の株価および大証と東証を合算した出来高を用いています。



UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

住友林業株式会社

〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館
コーポレート・コミュニケーション室 IRチーム
Tel: 03-3214-2270 Fax: 03-3214-2272
<http://sfc.jp/>